

日本ビジネス中国語学会

会報 (2009 年度)

第 20 号



日本ビジネス中国語学会会報第 20 号

目 次

I. 第 20 回総会 (2010 年 6 月 13 日)

第 20 回総会報告・議事録	1
2009 年度事業報告	2
2010 年度事業計画	4

II. 研究会、講演会活動

第 25 回公開講演会・シンポジウム (2009 年 6 月 21 日大阪・日中語学センター)	5
① 最近の中国語の新語・流行語について (第一回)	6
北澤理史 (株) テレマーケティングジャパン担当部長	
② 中国の街角から垣間見た社会の変貌／大阪府の中国との観光、経済、青年交流	
原田蘭英 (有) チャイナビジネスサービス 当学会会員	9
③ 機械朗読見直しても良い！？でも限界	15
藤本 恒 当学会会長	
第 26 回公開講演会・シンポジウム (2009 年 10 月 25 日 大阪・日中語学センター)	16
① 最近の中国語の新語・現代用語・時事用語・流行語について (第二回)	17
北澤理史 (株) テレマーケティングジャパン担当部長	
② 10 月 1 日国慶節ビデオ紹介	18
藤本 恒 当学会会長	
第 27 回公開講演会・シンポジウム (2009 年 11 月 7 日 東京・日本青年館ホテル)	19
① 中級から上級への中国語、日本人の学生 vs 中国人の学生	20
大羽りん (株) シー・コミュニケーション代表取締役、当学会会員	
② 中国の美術品オークションから見た中国美術品市場の現状	30
橋本南都子 前獨協大学特任教授、当学会 理事	
③ 10 月 1 日国慶節ビデオ紹介	
藤本 恒 当学会会長	
注) 2009 年 10 月 25 日開催の第 26 回の講演内容と同様の題材を使用 (P. 18)	
研究会 (2010 年 2 月 28 日 大阪・日中語学センター)	34
① 電腦中国語	35
広部久美子 大阪大学・神戸市外国語大学 講師 当学会理事	
② 中国語の技術用語検索と翻訳	36
北原 恵 当学会理事	
③ ビデオでみる今年の春節	39
藤本 恒 当学会会長	

III. 連載記事

① 武吉次朗先生の『新語が映す中国』— 「中国経済新聞」 連載記事より —	40
武吉次朗 前摂南大学教授・当学会理事	
② 『中国潮流』— 日本国際貿易促進会「国際貿易」 連載記事より —	51
杉田欣二 丸紅株式会社 市場業務部部長代理・中国チーム長	

IV. 参考重要文書

胡錦濤主席の建国 60 周年祝賀大会での演説 (日中対訳)	57
-------------------------------	----

V. 学会組織 関連資料

日本ビジネス中国語学会 設立趣意書	61
日本ビジネス中国語学会 会則	62
日本ビジネス中国語学会 役員名簿	66
日本ビジネス中国語学会 入会のご案内	67

第 20 回総会報告・議事録

- 日 時： 平成 22 年 6 月 13 日 午後 1 時半—2 時 20 分
場 所： (株) 日中語学センター 305 教室
議 長： 会則に基づき藤本会長が務める
議 案： 1. 2009 年度事業報告（榎原理事長）……………承認
2. 2009 年度収支報告（戸毛執行理事）……………承認
3. 監査報告（待場監事）……………承認
4. 2010 年度事業計画（榎原理事長）……………承認
5. 2010 年度収支予算（戸毛執行理事）……………承認
6. 役員人事
 広部理事、北原理事の執行理事就任……………承認
 藤本会長の体調不良による辞任、執行理事就任……………承認
 （新会長決定までは会則により理事長が会長の職務を代行）
 理事長、会計監事、執行理事、理事の再任……………承認

第 28 回公開講演会・シンポジウム

総会終了後、午後 2 時半より 306 教室で、第 28 回公開講演会・シンポジウムを開催。

1. 通訳の現場から 角川和子 通訳・翻訳業
日本ビジネス中国語学会会員
黒子に徹し歩んできた外大出身、民間フリー通訳者の中国語との関わり
同時&逐次通訳現場での体験談&失敗談
若い世代へ伝えたいこと
2. 中国語を創造すること 大野則一 元神栄株式会社
日本ビジネス中国語学会会員
40 年前の中国ビジネス事例紹介
中国語にない例、新概念の中国語を創ること、日本語にない概念の中国語
ビジネス中国語は、学ぶと共に創作する事でもある
音感と幅広い感性、柔軟な思考で
3. ビデオでみる中国 藤本 恒 元蝶理株式会社
日本ビジネス中国語学会執行理事

開幕した上海万博、躍動する中国

懇親会

講演会の後、同室にて参加者による懇親会を開催、講演テーマに関する交流や
ビジネス中国語についての経験談などを含め意義ある交流が行われた。



第20回日本ビジネス中国語学会総会

2009年度事業報告

(2009年4月1日～2010年3月31日)

1. 公開講演会・シンポジウム

第25回公開講演会・シンポジウム(大阪) 2009年6月21日(日) 会場：日中語学センター

- ① 最近の中国語の新語・流行語について(その1) 北澤理史
(株)テレマーケティングジャパン担当部長
- ② 中国の街角から垣間見た社会の変貌／大阪府の中国との観光、経済、青年交流
原田蘭英 当学会会員
(有)チャイナビジネスサービス
- ③ 機械朗読見直しても良い！？ でも限界も 藤本 恒 当学会会長

第26回公開講演会・シンポジウム(大阪) 2009年10月25日(日)

会場：日中語学センター

- ① 最近の中国語の新語・現代用語・時事用語・流行語について(その2)
北澤理史
(株)テレマーケティングジャパン担当部長
- ② 10月1日国慶節ビデオ紹介 藤本 恒 当学会会長

第27回公開講演会・シンポジウム(東京) 2009年11月7日(日) 会場：日本青年館ホテル

- ① 中級から上級への中国語、日本人の学生 vs 中国人の学生 大羽りん 当学会会員
(株)シー・コミュニケーション代表取締役
- ② 中国の美術品オークションから見た中国美術品市場の現状
橋本南都子 当学会理事 元獨協大学特任教授
- ③ 10月1日国慶節ビデオ紹介 藤本 恒 当学会会長

2. 研究会 2010年2月28日(日) 会場：日中語学センター

- ① 電腦中国語 広部久美子 当学会理事
大阪大学外国語学部、神戸市外国語大学 非常勤講師
- ② 中国語の技術用語検索と翻訳 北原 恵 当学会理事
- ③ ビデオでみる今年の春節 藤本 恒 当学会会長

3. ビジネス中国語 第18回(通算)検定試験

日時：2009年12月6日(日) 4会場同時実施(1級は大阪会場のみ)

実施級	受験者数	合格者数	備考
1級	2人	1人	合格率 50%
2級	38人	26人	合格率 68.4%
3級	66人	43人	合格率 65.1%
4級	29人	24人	合格率 82.8%
合計	135人	94人	欠席者数 8人

会場別概要：

- ・ 大阪会場：関西外国語大学 中宮キャンパス

実施級	受験者数	合格者数	備 考
1 級	2 人	1 人	一次試験合格者 2 名 二次試験合格者 1 名
2 級	30 人	18 人	2・3 級併願受験者 11 人 3・4 級併願受験者 3 人
3 級	37 人	27 人	
4 級	4 人	4 人	
合 計	73 人	50 人	欠席者 6 人

※ 1 級二次オーラル試験：12 月 20 日実施 於：日中語学センター

- ・ 東京会場：獨協大学 天野貞祐記念館

実施級	受験者数	合格者数	備 考
2 級	4 人	4 人	2・3 級併願受験者 1 人 3・4 級併願受験者 1 人
3 級	4 人	3 人	
4 級	6 人	4 人	
合 計	14 人	11 人	欠席者 2 人

- ・ 名古屋会場：名古屋外国語大学

実施級	受験者数	合格者数	備 考
2 級	1 人	1 人	2・3 級併願受験者 1 人 3・4 級併願受験者 1 人
3 級	25 人	13 人	
4 級	19 人	16 人	
合 計	45 人	30 人	

※名古屋外国語大学のご協力により、名古屋で初めて実施。

- ・ 九州会場：北九州市立大学

実施級	受験者数	合格者数	備 考
2 級	3 人	3 人	

4. 日本中国語検定協会への協力

日本中国語検定協会よりの協力要請を受けて、同協会が実施するスコア式ビジネス中国語検定試験の出題に協力。全 5 問中の 3 問（合計 40 題）の出題を担当し、2009 年度は 2009 年 6 月、2010 年 3 月の二回実施した。

5. 第 18 号日本ビジネス中国語学会 会報発行

2009 年 7 月に会報を発行、全会員に送付。

6. 大学を対象にビジネス中国語に関するアンケートを実施

2009 年 11 月より 12 月に実施。回答者の 95%がビジネス中国語に関心ありと回答あったが、講座開設は 55%であった。詳しくはHP参照。

2010 年度 事業計画 (案)

2010 年 6 月 13 日

1. 公開講演会・シンポジウム

第 28 回公開講演会・シンポジウム

6 月 13 日 (日) 総会終了後に開催 会場：日中語学センター

(1) 通訳の現場から 角川和子 通訳・翻訳業 当学会会員

同時・逐次通訳現場での体験談&失敗談、若い世代に伝えたいこと

(2) 中国語を創造する 大野則一 元日中貿易商社 当学会会員

40 年前の対中ビジネス紹介、衣料品輸入に見る創造中国語

(3) 中国ビデオ紹介 上海万博 藤本 恒 当学会会長

第 29 回公開講演会・シンポジウム

2010 年秋に東京で開催する。

2. 研究会

前期に引き続き、大阪にて数回開催する。学生の聴講も呼びかける。

3. 第 20 号 年会報発行 6 月末発行予定

4. 第 19 回ビジネス中国語検定試験

12 月 6 日 (日) に全国一斉に実施予定

検定級：1、2、3、4 級及び 2・3 級、3・4 級併願の 6 種

大阪、東京、名古屋、北九州の 4 会場で実施予定。1 級の大阪会場以外での実施を検討する。

5. 日本中国語検定協会への協力事業を継続する

スコア式ビジネス中国語検定試験の出題協力を継続する。

6. 学会ホームページの充実と活用

HP の内容の更なる充実と共に、検定試験の申込などの手段として活用を図る。

7. 学会設立 20 周年 (本年度) 記念事業

今年 12 月 8 日 (水) に学会設立 20 周年を迎え、大阪にて第 30 回公開講演会・シンポジウムを兼ねて記念事業を実施する。

8. ビジネス中国語普及に関する活動 随時

9. 会員の増強 随時

以上

第 25 回 公開講演会・シンポジウム

日時： 2009 年 6 月 21 日（日） 午後 1 時～5 時

会場： 日中語学センター 306 号室

講演：

1. 最近の中国語の新語・流行語について（その 1）

講演者：北澤理史 （株）テレマーケティングジャパン担当部長

講演内容：対外改革開放 30 年を経て、中国では新しい概念や言葉がどんどん生まれ、入ってきている。今回は最近の中国で使われている新語・流行語等を取り上げてみる。

2. 中国の街角から垣間見た社会の変貌／中国との観光

講演者：原田蘭英 （有）チャイナビジネスサービス
日本ビジネス中国語学会 会員

講演内容：（1）中国の街角から垣間見た社会の変貌

市民生活いろいろ、小皇帝と老年人

（2）大阪府の中国との観光、経済、青少年交流

大阪、兵庫、京都 3 府県の対中国、観光客誘致事業に対する中国側の反応

大阪、兵庫、京都 3 知事の対中経済交流促進活動の紹介

3. 械朗読見直しても良い！？ でも限界も

講演者：藤本 恒 日本ビジネス中国語学会 会長

講演内容：「論語」に“工欲善其事, 必先利其器”がある。最近、仲間同士で朗読会を始めた。人の声と機械で発する音声を聞き比べてみると、意外な収穫もある。

＜ 中国語～新語・現代用語・時事用語について ＞

北澤理史／㈱テレマーケティングジャパン担当部長

1979 年の対外経済開放政策発表以降 30 年の歳月が流れた。この間、中国の発展振りは目覚ましいものがあり、いかなる形容を以ってしても筆舌に尽くすことが出来ないほどである。

一口に対外経済開放といっても、日本の 26 倍もの国土を有する中国ではその政策の浸透には我々日本人が想像出来ないほどの時間が掛かるのは言うまでもない。’80 年代前半の北京、上海ですら表面的には現在の北朝鮮と大差の無い状況であり、実質的には計画経済により厳格に統治されていた。夜になれば王府井や南京路の目抜き通りですら薄暗い街灯が灯っているだけで、また自動車は灯火をつけないため一旦夜になれば街是一片の闇と化していた。

実質的に対外経済開放に大きく舵を切ったのは、1989 年の天安門事件を経て西側より経済制裁を受けた後、1992 年に上海の浦東新区が国家プロジェクトとして打ち出されてからではないだろうか。

’90 年代前半には、中国の各地で国家・省レベルの経済技術開発区が建設され、外資も徐々に中国に進出を始めてきた。外資の進出にあわせ、大都市では外国人の人数も増えてきた。外資の進出に伴い中国の対外経済開放は勢いを増し、大都市では外国製品だけではなく外国の文化、流行、風習、飲食なども徐々に入ってきた。

これに伴い、言葉もそれまでの“お堅い”言葉以外にいろんな言葉が生まれるようになった。KTV、カラ OK、超級市場、～中心、大哥大等々……。’80 年代には、例えば“～センター”などと言う簡単な外来語ですら中国語に訳すことが出来ずに困った記憶がある。“～ラウンド“(国際会議)なども同様であった。対外経済開放の進展に伴い資本主義的要素が流入し、’80 年代中頃まで使われていた”同志“(tongzhi)などは死語となり、レストランなどではウェイトレスを”小姐“と呼ぶのが普通になった。

’80 年代初頭の上海や、’80 年代中頃～後半の大連や北京でも、まだ”小姐“という言葉は資本主義的な言葉として禁句であった。また最近では、小姐という言葉は、本来の意味以外に水商売の女性をも指すことから、ウェイトレスを呼ぶときは”服務員“(fuwuyuan)と呼ぶのが主流である。自分の連れ合いを意味する”愛人“や、恋人を意味する”対象“などは殆ど使われなくなり、代わりに”老公“、“老婆“や”情人“などが使われている。’80 年代後半には、女性が自分の主人のことを”(我的) 先生“という言い方が流行った。

新しい言葉は、当初はやはりというか香港や台湾などで使われている言葉が流入してきて使われるようになった。“買単”（“埋単”）などの広東語は全国何処でも通用するし、その後英語や日本語からの転用も増えてきており今日に至っている。

“日本料理”（riben liaoli）はそのまま中国語になっているし、入口に掛けてある“営業中”（yingye zhong）や“年中無休”（nianzhong wuxiu）なども今ではすっかり中国語として定着している。英語からも Cool を意味する“酷”（ku）や Bye-Bye を意味する“拜拜”（baibai）、shopping の“血拼”（xuepin）、Shopping Mall の“銷品茂”（xiaopin mao）、Party の“派對”（pai dui）など多くの外来語が入って来ている。初めて見聞きするとまるで何のことか判らない程である。また、インターネットの普及によりネット用語もうまれ、小学校や中学校では生徒が書いた作文の意味が分からないと教師が嘆いているという話も聞く。

新語には生まれてそのまま定着するものと、一時的な流行に終わるものがある。生まれ初めの頃はどこまで定着するのかすら分からないし、同じ中国人でも知らない人が沢山居ると思われる。また、言葉自体は昔からあっても当時の中国の体制や状況からは使われることがなく、経済発展に伴って後に使われだした言葉も有るとされる。

言葉はその時代背景を反映しているものであり、単なる語学の勉強としてではなく中国社会理解の一助として学習すれば新しい発見があるかもしれない。

この度、小生のつたない知識と経験からピック・アップした単語集をここに披露させて戴くこととなったが、辞書に無い言葉もあり、日本語訳が間違っている可能性が無きにしも非ずなので、ご指摘、ご指導を賜ることが出来れば幸いである。

以上

* 本誌での用語集の掲載は、紙面の都合上、一部を掲載しています。

なお、下記の学会 HP「過去の講演会 1 2」では、全ての原稿内容（用語集）が掲載されています。

<http://www014.upp.so-net.ne.jp/business/symposium.html>

No.	中国語	意味	例文・類語	備考
1	财富 500 强	フォーチュン誌世界ベスト500社		アメリカの経済紙。世界のTOP500 企業を発表している。
2	裁減=裁员	リストラ、人員整理		
3	参股企业	出資企業		
4	参展商	(展示会の)出展業者		2010 年上海万博を控え日系企業も上海に進出している。
5	产业机构	産業構造		
6	超值装, 特惠装	お徳用袋		
7	～城	大きな商業ビルの命名に使われている	商城书城, 灯具城, 家具城 美食城, 汽车城, 电子城, 洗脚城	
8	撤资	資本の引き上げ、撤退		最近是不況により外資の投資が停滞、資本引き上げも増えてきている。
9	串标	談合		中国にも有る？
10	创业性企业	ベンチャー企業	革新企业, 风险企业, 创业企业	これといった定訳がない。「風險企業」の訳はあまり感心しない。
11	触底	底を打つ	日本经济去年 12 月已经触底	
12	促销	販売促進	促进销售	Sales Promotion
13	单赢, 双赢	一人勝ち、ウィン・ウィン		
14	抵用券	クーポン券、割引券		
15	负增长	マイナス成長		
16	改组=重组	組織改正・改造、事業再構築、リストラ		組織に関して
17	高端产品	ハイエンド製品、ハイエンドモデル。「高付加価値で高価な」の意⇔ローエンド製品		
18	共识	コンセンサス、共通の認識	达成共识	
19	合并财务报表	連結財務諸表		
20	会展公司	国際会議、イベントなどを請け負う会社		

中国の街角から垣間見た社会の変貌

有限会社チャイナビジネスサービス

代表 原田蘭英

私は「大阪府」が政府の「観光立国」政策に基づき、対中国、観光／経済プロモーションを推進する職員を「民間公募」した際、これに応募し、2005 年 8 月から 2008 年 3 月迄、「中国統括本部長」として北京に駐在する貴重な機会を得ました。

この期間、中国の大都市を中心として、中国側行政部門との信頼関係の構築、観光客誘致活動、青少年交流事業推進、企業の交流事業推進等を行いました。その後、引き続き、2008 年 4 月から 12 月末迄は「イオングループ」（永旺集団）の現地子会社「北京イオンモール」（北京永旺夢楽城）の顧問として、北京に残り、行政部門や企業との折衝業務を担当しました。

また、駐在期間中、業務上で付き合い合った人々から得た情報だけでなく、日常生活を通じ、多くの一般市民と触れ合うことで、私がこれまで理解していた「中国の姿」を改めて再認識せねばならない現実があることを知りました。その一部をここでご紹介したいと思います。

1. 「独生子女」（一人っ子政策）について

- ・ 「一人っ子政策」は 1978 年に実施されましたが、当時、山東省煙台市にあった「煙台外輪供給公司」に勤務していた私はその実施状況を目の当たりにすることが出来ました。まず、人民公社の幹部クラス（書記、隊長）の奥さん達が一般人のモデル（帯頭）になる為に自ら率先して「避妊」手術を受けました。その後は、国から与えられた「ノルマ」（避妊手術の実績）に従って、一般人へ呼び掛けると言う動きになりました。同意しない家庭に対しては、早朝から毎日何人かの推進担当の幹部が一日中、その家に居座って、説得工作をします。説得される側はその人達に三度の食事を用意せねばならないことになっており、食事の経済的負担（当時は食糧が「配給制」でその確保が難しい）等の問題もあって、最終的には抵抗し切れず、誰もが手術を受けざるを得ないことになりました。この政策によって、「一人っ子」と言う不自然な存在が人為的に作られました。この不自然な環境下で生まれ、成長した「一人っ子」は、将来、中国をどの様に支える「担い手」となるのか、当時からとても関心がありました。今回の約 4 年の中国駐在で、先頭集団となっている 30 代の多くの「一人っ子」達と知り合えることができ、色んな問題点を垣間見ることが出来ました。

- ・ 中国は「社会主義の国家」であり、又、男女平等の考えにより女性は「頂半边天」（天の半分を支える）と讃えられ、社会生活の役割の担い手として多いに期待されました。ところが、実態は、中国は長い歴史の中で造られた封建的思想が現代社会にも未だ根強くあり、「男尊女卑」の一面が多く残されています。例えば、都会や、農村に限らず、「女の子」を出産すれば一方的に離別させられたり、又、「赤子」を尼寺に捨てると言う、信じ難い話があります。
- ・ 「小皇帝」と言う言葉は甘やかされて育った「一人っ子」と云う一般認識が社会にあります。今の「中国社会」で、最も働き盛りの中心となっている 30 代の人達は、所謂、「一人っ子」政策の先頭集団に当たる若者です。
- ・ 「一人っ子」は各家庭では、大事な跡取りの存在であり、社会的には「はれ物」を触る様な「存在」にもなっています。例えば、私が北京へ赴任した当時、「中国側教育委員会」に対し、日本との青少年交流を申し入れても表向きは「靖国参拝問題」が影響し、中国政府の方針に沿って「也不消極、也不積極」な態度でした。ところが、学校側の現場の実態としては国内でも「遠出」する様な課外活動等は積極的にやらないと言う雰囲気がありました。これは万一の事故が起こった場合、責任が取れない（父兄からの抗議が怖い）と言う非常に消極的な考え方が強く影響している結果でした。
- ・ 都会と地方との地域格差がとにかく大きいと言う問題があります。大都会の富裕層の「一人っ子」に対する「英才教育」は大変なものです。一般労働者の給与が平均 2000 元～3000 元程度にも拘わらず、幼児からの「エリート養成コース」（英語教育）を目指す「幼稚園」の月謝に何と 5000 元の大金を投じています。
- ・ 「一人っ子」に対する過保護振りの光景として有名なのはお出迎えの行事です。授業終了前にもなると、学校（小学生から高校まで）の門の前には自家用車や、自転車がいっぱい並びます。日本では中学生ともなれば登下校は先ず問題無いと思われませんが、ご当地では父兄が事故を恐れ、自家用車で子供を送り迎えするケースが多いのです。ある教育関係者の方が「学校の近くの公園で、デートしている学生もいると言う現実があるのに、何とも大げさな！」と、皮肉られたことを思い出します。日本でも、「親離れ・子離れ」がなかなか出来ない問題がありますが、中国では日本の常識を遥かに超える「何か」があるものと感じられます。
- ・ 「小皇帝」に絡んだビジネスも多くあり、日本人の想像を超えるものがあります。例えば、「小皇帝」達の何十年先の老後の生活を心配し、親が子供の為に保険を掛けると言うケースが増えています。私の中国人の知人が私に保険契約したこと

を自慢したので、保険とはなんぞや、30～50年後の中国がどう変わるのか、また、保険会社自体も存続しているかどうか等、色々と説明すると、何かを理解した様な様子で、後日、その保険契約を取り消したとの報告を聞いたことがあります。親の「小皇帝」に対する深い思いは日本人の予想をはるかに超えるものだと感じました。

- ・ 「一人っ子」の将来に対する親の願望は、時として、子供本人の気持ちや、社会人としての在り方を無視する様な目標を掲げていることがあります。その結果、「人の道」に外れた歪んだ人生がそこに見えてきます。ある日、北京で「NPO」活動の一環で「歯科医」として活動されている友人（日本人）から日本へ留学を希望しているある中国人学生を紹介されました。

この学生は、この日本人歯科医に対し、「貴方は折角、「歯科医」と言う資格を取ったのにどうして金儲けにならない様な「ボランティア」活動をしているのか、理解できない。」と言ったことです。この学生は、親の願望に従い、中国国内で「大学」を卒業し、歯科医になる為に日本へ留学し、「博士号」を取得したいそうです。将来は「博士号」を看板にして、中国で事業を立ち上げるのが夢だと言うのです。歯科医になっても、患者に接して治療すると言う実務には全く興味なく、ボランティア活動などは、更々関心が無いのです。唯唯、「向錢看！」の様でした。

- ・ 結婚するともなれば、男性側は女性側に対する結納（実質は女性側両親に対する成人するまでの養育費の様な現金結納）だけでなく、結婚式の費用を負担し、住宅の準備もしなければなりません。その結果、その費用負担は結婚する本人ではなく、ほとんどが男性側の親にのし掛かっています。親の方は狭くて、古い「胡同」に住んでいても、息子夫婦は新しい洋式マンションに住んでいる光景になります。男性にとっては、結婚難時代の様相です。
- ・ 結婚の実生活では、社会主義体制の「男女平等」の考えの下で、夫婦は共に仕事、学習、家事をすることになり、男性も当然、台所に立つことになります。家電製品が普及していなかった時は、女性が家庭内の仕事の大部分をこなす重要な役割を果たして来ましたが……。
- ・ 然しながら、今では、料理、洗濯だけでなく家事全般に亘って、苦手とする女性が増え、ご主人様は「方便面」や「中食」（加工食品の購入）で食事を済ませているパターンが増えている様です。その代わり、週末は夫婦共々、実家に戻り、親の手作り料理をたっぷりと食べて栄養をつけて帰って来るそうです。

- ・ 結婚しても、まだ、親の脛かじりしている者がかなり多いと言います。これは、若い夫婦が自分達の生活をエンジョイする為に子供を産まない傾向が強くなっているのです。また、子供が生まれたとしても、親が未熟な為、子供が子供を育てる様な実態があります。また、男性側に育児から逃避する考えが強くて、いとも簡単に“我不管！”と言うらしいです。富裕層では子供を学校の寄宿舎に一週間も預け放し、そして、週末にだけ帰宅させる人達がかかり多いそうです。
- ・ 大学を卒業し、折角、良い会社に就職しても、僅かでも給与の多い所があれば、直ぐ転職の準備を始める。会社生活にあつては、会社の行事よりも自分の生活を優先させるので、都合が悪い場合は逆に会社側に予定変更を求めるか、不参加、拒否の態度を取る。自分達の生活は資本主義的社会の「自由」を求め、そして、仕事の方は社会主義的な平等、福祉の待遇を求めると言う、誠に、ご都合主義的な考え方が横行しています。
- ・ 30代を迎えた先頭集団「小皇帝」の両親の世代の時代背景には10年も続いた「プロレタリア文化大革命」があり、その煽りを受けて、両親達は学校が全面休学するという環境下で青春を過ごしています。又、その両親の両親となる親の時代背景は「冷戦」下の「備戦」のスローガンの下にあつて、生産従事、学習活動、軍事訓練、防空壕掘り等に駆り出され、国家国土の防衛の為にひたすら社会奉仕をさせられる人生を送ってきました。これら歴史の流れで、3代目となる「小皇帝」の子供や孫達が、祖父母や両親から影響をどの様に受け継ぎ、また、吸収し、その結果、中国がこれからどの様に変貌して行くのか、これまた、大きな関心が湧き出るところです。

2. 「老年人」の今日

- ・ 社会主義国家建設に貢献した元「国家主人」であり、現在、「老年人」となった方々の平均的な年金額は一般労働者で、月額1000元～1500元程度です。
- ・ これまで、100%国家負担であった「医療費」が制度の改正により、個人負担に変わりました。診察、治療を受けるには費用を前払いするシステムになっているので、手元に余裕の無い人達は病院へ行けず、病気になっても医者への診察、治療を受けるのが難しい状況になっています。その結果、自己診断で売薬を求めるか、信頼性の低いもぐりの診療所に世話になる現実が増えています。
- ・ 一方では、富裕層の為に専門病院があり、また、一般病院の中に「VIP」ルームなるものがあつて、受診料400元を支払えば、時間待ちもせず、個室で丁寧に診察、

診療を受けることができるという別社会の実態があります。最近、中国でも有名な「同仁堂」崇文門病院が近隣ホテルを買収し、「VIP 専用病院」を建設すると公表しています。金持ち優遇の社会に変貌しつつあります。

- 中国の物価上昇は対外的には約 20%と公表されていますが、北京市内にあるスーパー「カルフル」(家樂福)とか「イトーヨーカ堂」(洋華堂)での食品関係の店頭価格の実態は、約 50%アップの異常な状況です。当然ながら、夕方からの「値引き」される食品を狙って、買い物する光景が目立っています。
- 物価上昇で「老年人」の生活に大変な影響を与えています。生活苦から小銭を少しでも稼ぐ為に、交通信号のある道路付近で停車中の車を相手に「物貰い」をしたり、歩道沿いに風呂敷を広げて「小物売り」をしたり、ごみ箱からペットボトルを回収したりする人達が目立つ様になってきました。地下鉄の車内でも、乗客に対して、無言で手を出す「物貰い」や、「歌」を歌って「物貰い」するお年寄りの姿が見られます。だけど、車中の人達は極力、目が合わない様に、顔を伏せている人が多い様です。(中国の人達は、“この「物貰い」の人達は「乞食業」を生業にしており、実際は、お金は結構持っている。”と言っていますが…。

3.合法的変移

- 中国の企業は社会主義体制だから「公有制」と思っていたのですが、近時、国有企業であっても事業組織を活性化させる為に「独立採算制」を取り入れて、中央の本部組織から離れ、民間会社の様な「持ち株会社」となるケースが出始めています。国有企業時代は「総経理」、「副総経理」だった役員が、「持ち株会社」(控股公司)になって、その呼称も「社長」、「副社長」に変わっています。一般社員は、そのままの「ヒラ」であり、幹部クラスのような役得に預かることは少ないそうです。「株式」に相当する「持ち株」の権利も幹部クラスだけがかなり得する様な仕組みになっているらしいです。
- 「公有制」の国有企業の宿舍に長年住んでいた人達が近時、国策で自分が住んでいる住居を「居住権」として払い下げられることになりました。当然、市中価格より遥かに安く購入できる権利が得られるのです。住民達はこの権利を売却して、新しいマンションに引越して行く現象が目立って来ています。これは、都市開発の一環でビルドアンドスクラップの為に、転居を促進しているかの様に見えます。ところが、広い部屋に住んでいる幹部社員と、狭い部屋にしか住めない一般社員との「権利」を受けられる面で格差が生じて、買取価格等の面でトラブルが発生

する傾向が見受けられます。どの様な考えで払い下げられるのか、どの様な基準で払い下げ価格が決まるのかが全く不透明で、はっきりしていないと言います。

- ・ 経済発展に伴って、多方面において「公有制」だった国家資産が一見、合法的に見える方法（住宅の払い下げ、国有企業の持ち株会社への移行）により「私有制」の個人資産に変移している現象が私は何故か、気になります。
- ・ 北京に駐在中、多くの一般の中国人市民から「以前は、配給制で、そんなに豊かではなかったが、隣近所の人々とは和気藹藹で、「還有人情」だった。」「今の時代の人達は金ばかりに目が向き、「沒有人情」だ。」といった話を聞きました。私自身も「文革」の時代前後の約 15 年間、中国に住んだ経験から確かに何か感じるところがあつて、昔、住んでいた北京の「胡同」を思い出し、「私の北京は一体、何処に行ったの！」と、呟いたことを思い出します。
- ・ 私達、長年、対中国関連業務に携わった者として、中国解放後、50 年代、60 年代、70 年代の「中国」に思いを馳せて、単に比較するだけではなく、「社会主義国家」でありながら、資本主義の導入となる「市場開放」を実施して、今や世界が注目するほどの経済発展を続ける現在の「中国」を色んな角度から再発見し、再認識する必要があるのではないかと、感じる今日この頃です。

機械朗読見直しても良い！？ でも限界も

(藤本 恒 日本ビジネス中国語学会 会長)

「論語」に“工欲善其事, 必先利其器”がある。最近、仲間同士で朗読会を始めました。人の声と機械で発する音声を聞き比べてみました。意外な収穫もあります。

以下は株式会社高電社の同社発売音声読上げソフト **World Voice** (ワールドボイス) の販促用キャッチフレーズを同社のホームページからダウンロードしたものです。

四ヶ国語音声読上げソフト **World Voice** ワールドボイス 日中英韓

ネイティブレベルの自然な音声で、パソコン画面上のテキストを読み上げ。
メール、語学学習、スペルチェックに。

多言語対応テキストリーダーとしてご好評の弊社製品「**World Voice**」シリーズが、さらに高品質な音声合成エンジンを搭載して **Version UP**

日本でパソコンを使って中国語の入力作業を行っている人なら、このソフトのことは知らなくても、中国語入力ソフトの **Chinese Writer** (チャイニーズライター) のことはご存知だと思う。中国語の読上げだけならこのソフトの中にも同じ様な文書読上げソフトが入っている。これも音声そのものはネイティブレベルに近づいているが、スピードの調整など細かい設定ができないので **World Voice** と比べると不満が残る。

決して高電社の販促の片棒を担ぐわけではないが、教学用としてまた自習用としてなかなかよい工具だと思う。

数年前に発売されていた「**World Voice**」の旧バージョンが機械的な音声で緩急抑揚もなく使い物にならないと諦めていたが、今回のものは宣伝文句にも言っている通り、ネイティブレベルの発音で色々工夫されており、十分使用に堪える。ただ、やはりまだまだ人間にはかなわない。

学会有志で行っている「朗読会」で用意した中国要人の講演原稿を、パソコンでこの **World Voice** を使い読上げさせ、肉声と対比して聞いていただく。

第 26 回公開講演会・シンポジウム（大阪）

日時： 2009 年 10 月 25 日（日） 午後 1 時 30 分～5 時

会場： （株）日中語学センター 306 号室

講演：

1. 最近の中国語の新語・現代用語・時事用語・流行語について（その 2）

講演者： 北澤理史 （株）テレマーケティングジャパン担当部長

講演内容： 最近の中国語の新語・流行語について（その 2）

対外改革開放 30 年を経て、中国では新しい概念や言葉がどんどん生まれ、入ってきている。今回は前回（6 月 21 日総会後の懇談会）に引き続き、最近の中国で使われている新語・現代用語・時事用語・流行語等を取り上げてみる。
言葉の変遷から現在の中国事情の一端が窺える。

2. 10 月 1 日国慶節をビデオ紹介

講演者： 藤本 恒 日本ビジネス中国語学会 会長

講演内容： 中国は建国 60 周年を迎えた。今年 2009 年 10 月 1 日は中華人民共和国が建国 60 周年を迎えた国家誕生のお祝いの日である。中国では五年目、十年目というような節目の年には通常以上に大掛かりなお祝いが行われるが、今年は特に甲子の年（人間で言えば還暦）でもある。例年以上に盛大に祝うことになった。国慶節の模様を収録ビデオで紹介。

< 中国語新語・現代用語・時事用語（その 2） >

2009 年 10 月 25 日
北澤理史

* 本誌での用語集の掲載は、紙面の都合上、一部を掲載しています。

なお、下記の学会 HP「過去の講演会 1 2」では、全ての原稿内容（用語集）が掲載されています。

<http://www014.upp.so-net.ne.jp/business/symposium.html>

No.	中国語	意味	例文・類語	備考
1	按股均分	持ち株数に応じて均等に配分(配当)する		
2	保“8”	GDP の 8% 成長を保つ		金融危機後の中国の経済指標 (2009 年度)
3	保本点	損益分岐点	= 損益分界点 損益平衡点	
4	报废	除却する、使えなくする、 (古くなった物品や設備を) 廃棄処分にする	这 架 机 器 太 旧 、 快 ~ 了	
5	标价	① (商品の) 正札をつける、 値札をつける ② 正札を付けた値段、価格		
6	补贴上限	“家電下乡”の補助金上限額	电脑、电视: 400 元	従来、補助金の対象が低中級品に限定。最近の一部高級品も補助対象となってきた。
7	产业空心化	産業の空洞化		
8	超前消费	バブル消費、過剰消費、 支払い能力を超えた消費、 クレジット・カードによる消費	纽约时报则举例声称，疲软的美圆是基于美国政府和公众的过分借贷和超前消费的影响	
9	倒挂	① 逆ザヤになる ② 逆さまになる、逆転する	流动人口和户籍人口数量的倒挂迫使公共资源的配置面临挑战	
10	到位	資金などが入金確認される		
11	定点监测	定点観測	截至本周，据农业部对全国 470 个集贸市场的定点监测，猪肉价格已经连续 10 周回升	

国慶節のビデオ（CCTV-1）紹介

紹介・解説者： 藤本 恒 日本ビジネス中国語学会 会長

中国は建国 60 周年を迎えました。国慶節の模様を収録ビデオで紹介・解説します。

案内状に記載した通り、今年 2009 年 10 月 1 日は中華人民共和国が建国 60 周年を迎えた国家誕生のお祝いの日である。中国では五年目、十年目というような節目の年には通常以上に大掛かりなお祝いが行われるが、今年は特に甲子の年（人間で言えば還暦）でもある。例年以上に盛大に祝うことになった。

9 月 30 日の前夜祭で既に相当な盛り上がりを見せていたが、一日当日は早朝からテレビでパレードが行われる天安門前広場や東西の長安街の様子を映し出したり、スタジオではアナウンサーと解説員の対談・解説・見所などが現場中継を交えて放映された。

式典は午前中一杯続いたが、今回準備して見ていただく映像は時間の関係から 25 分程度で軍事パレードの一部と、胡錦濤国家主席の天安門上における祝賀演説の部分だけである。

胡錦濤主席の演説はその内容はもとより文章としても吟味・洗練された立派なものである。全文を日本語翻訳文とともに配布紹介する。参会者には手元の配布プリントとその演説画面を見ながら胡錦濤演説を聞いて頂くことにする。

※ この配布資料は、【Ⅳ 参考重要文書】として、当会報誌 P. 57～60 に収録、掲載。

第 27 回ビジネス中国語セミナー（東京）

日時： 2009 年 11 月 7 日（土） 午後 1 時 30 分～5 時

会場： 日本青年館ホテル 5 階 503 号会議室

講演：

1. 中級から上級への中国語（日本人の学生 v s 中国人の学生）

講演者：大羽りん （株）シー・コミュニケーションズ代表取締役
日本ビジネス中国語学会 会員

講演内容： 中級から上級中国語への学習方法、お勧めの中国語テキストを
ご紹介。さらに、日本人の学生、中国人の学生、それぞれの特徴と
違いなどについても述べる。

2. 中国の美術品オークションから見た中国美術品市場の現状

講演者：橋本南都子 元獨協大学特任教授 日本ビジネス中国語学会 理事

講演内容：中国美術品仲介、翻訳等に従事。中国の美術品市場の成立は16年前
はじめて北京にあるオークション会社が事業を興したことが大きな契機
となっている。近年中国の経済各分野の状況については、日本の多くの
方々は既に熟知されているが、美術市場については、あまり知られてい
ない領域だと考え、講師の実務経験をもとに、その現状を紹介したい。

3. 10月1日国慶節をビデオ紹介

講演者：藤本 恒 日本ビジネス中国語学会 会長

講演内容：中国は建国60周年を迎えた。今年2009年10月1日は中華人民共和國
が建国60周年を迎えた国家誕生のお祝いの日である。中国では五年目、
十年目というような節目の年には通常以上に大掛かりなお祝いが行われ
るが、今年は特に甲子の年（人間で言えば還暦）でもある。例年以上に
盛大に祝うことになった。国慶節の模様を収録ビデオで紹介。



日本ビジネス中国語学会主催
第27回ビジネス中国語セミナー公開講演会

「中級から上級への中国語」 「中国人の学生と日本人の学生」

大羽 りん

株式会社シー・コミュニケーションズ

TEL:045-313-1234 FAX:045-313-1241

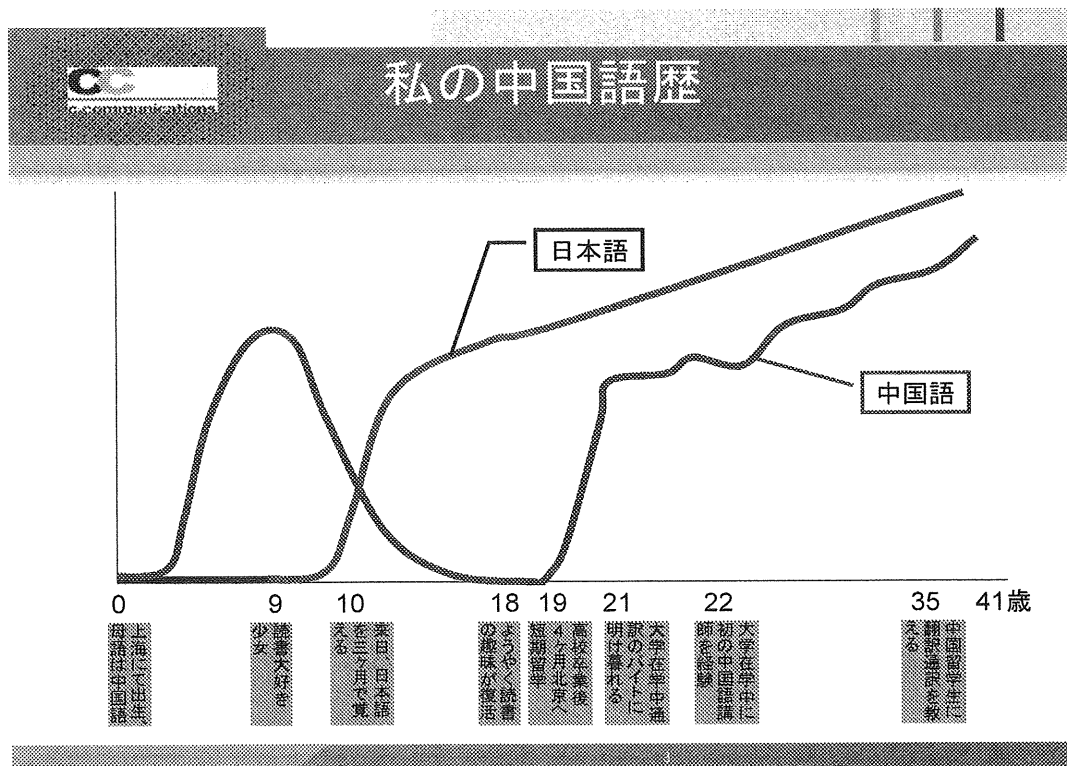
〒221-0835神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-9-7-106

<http://www.c-communications.com>



次

1. 私の中国語歴
2. 中国語学習者のセグメント
3. 中級から上級へ教材のご紹介
4. 中国人学生と日本人学生



中国語学習者のセグメント

■ 学生

- 中国語学科の学生(中国語学科のある大学は国内で60校以上)
- 大学の第二外国語として中国語を選択する学生
- 留学生(年間10万人の留学生が中国へ)
- 外国語系専門学校の学生。
- 高校生(選択科目として中国語のある高校は〇〇校)

■ 社会人

- ビジネスマン(仕方なく、イヤイヤの場合が多い)
- 駐在員帯同家族(特徴は中国語+ α)

■ 華人・華僑

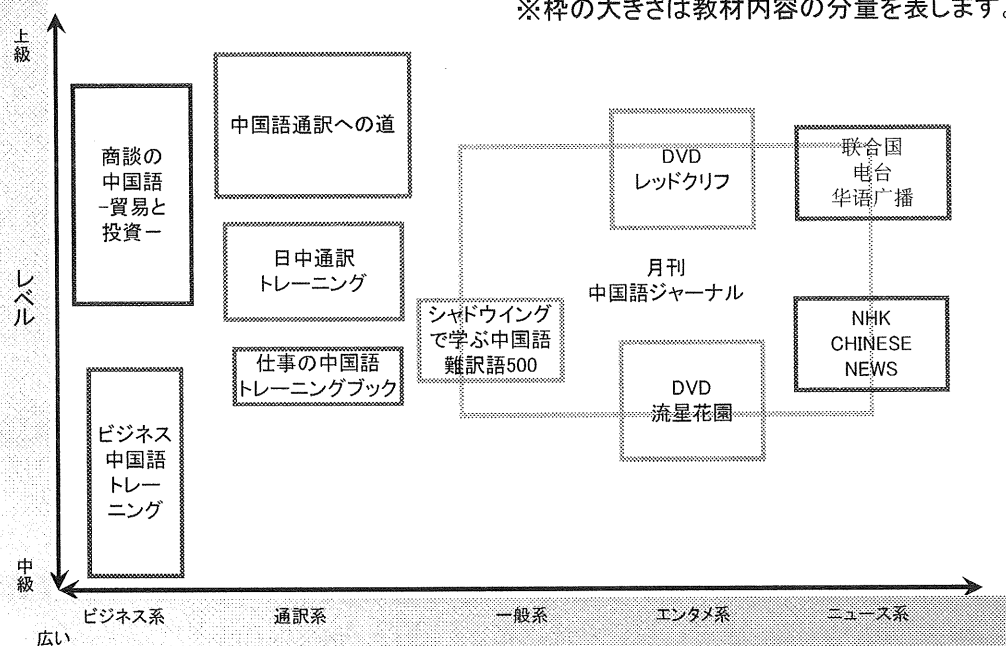
- 日本で生まれ育った華人華僑の子弟(読み書きが苦手、方言が強い)。

■ 年配者

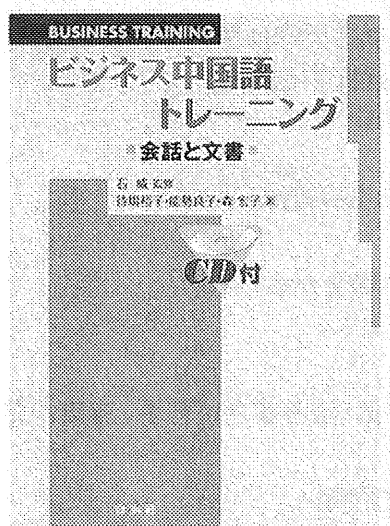
- 旅行もしくは滞在経験があり、意欲が高い。

各種教材一覧表

※枠の大きさは教材内容の分量を表します。



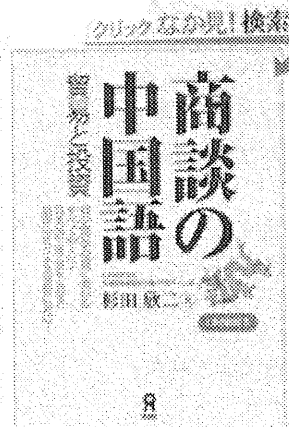
ビジネス中国語トレーニング



- 日中貿易を想定した内容。
- 貿易実務に即したフレーズ。
- 簡単なレターの翻訳事例。
- 反復練習のための
トレーニング用のフレーズが多い。

- 著者: 待場 裕子, 森 宏子, 能勢 良子, 石 威
- 単行本: 142ページ
- 出版社: 白水社
- 価格: ¥ 2,310
- 発売日: 2006/04

商談の中国語－貿易と投資－

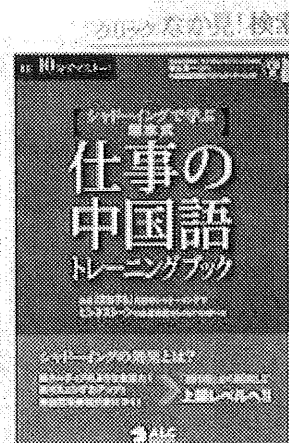


- 貿易のみでなく、投資やOEMなどもあり。
- 難易度はかなり高い。
- 現役商社マンならではの視点。
- 中国人のコミュニケーション術や交渉術の特徴も分かる。
- 本文の分量が多く、終えたときの達成感がある。

- 著者: 杉田 欣二
- 単行本: 296ページ
- 出版社: アスク
- 価格: ¥ 2,940
- 発売日: 2006/6/16

7

仕事の中国語トレーニングブック

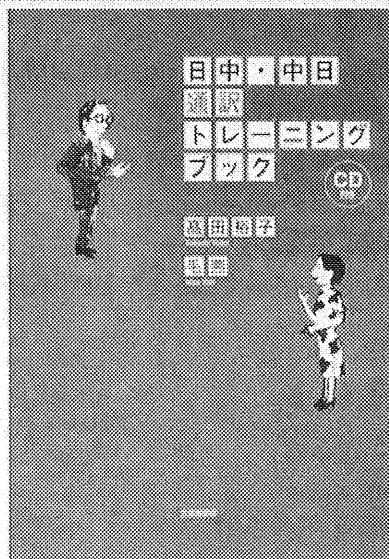


- 通訳に近いフレーズ。
- 通訳訓練法のシャドウイングを使用。
- レベルの高い四字熟語を学べる。
- 独学用に編集されている。
- 短期間に習得できる。

- 著者: 中国語通訳研究プロジェクトチーム
- 単行本: 154ページ
- 出版社: アルク
- 価格: ¥ 2,415
- 発売日: 2008/5/26

8

日中通訳トレーニング

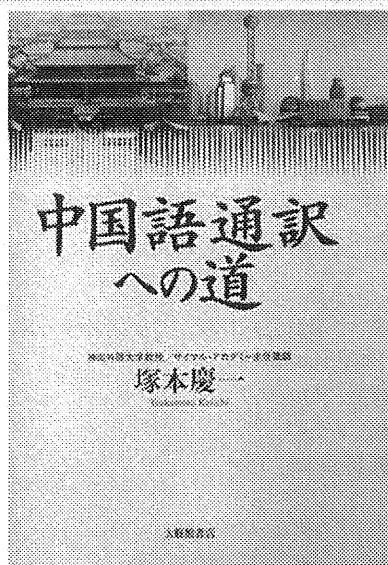


- 本格的な通訳訓練。
- 現役通訳者が執筆。
- CDに中国語のみでなく日本語も吹き込まれている。
- 時事性の高い内容。
- 通訳者のコラムが面白い。

- 著者: 高田 裕子, 毛燕
- 単行本: 130ページ
- 出版社: 大修館書店
- 価格: ¥ 2,205
- 発売日: 2008/4/15

9

中国語通訳への道



- 通訳者のバイブル的存在。
- ライフワークになるほどの内容の多さ。
- 簡単な通訳用のフレーズから、専門性の高い内容まで網羅。
- 通訳者になるための訓練法の解説。
- 通訳に必要な能力や資質など。

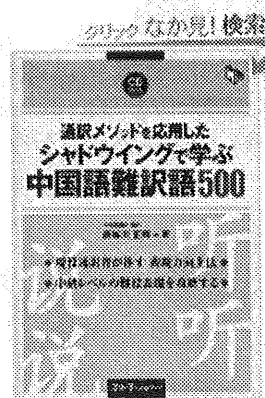
- 著者: 塚本 慶一
- 単行本: 342ページ
- 出版社: 大修館書店
- 価格: ¥ 3,045 (CD別売り9,450円)
- 発売日: 2003/04



10

CC COMMUNICATIONS Co., Ltd.

中国語難訳語500



- ビジネス系でもなく通訳系でもない独特の視点。
- 例文の選定が特徴ある。
- CDに日本語と中国語の両方を収録。
- 中国語のみでなく、日本語の学習にもなる。

- 著者: 長谷川 正時
- 単行本: 259ページ
- 出版社: スリーエーネットワーク
- 価格: ¥ 2,940
- 発売日: 2006/05



11

CC COMMUNICATIONS Co., Ltd.

DVD



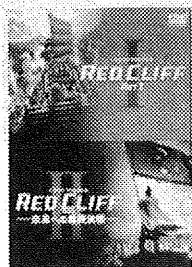
流星花園~花より男子~ コンプリートDVD-BOX(10枚組)

出演: バービー・スー, ジェリー・イエンほか

監督: ツァイ・ユエシュン

- 音声中国語、字幕日本語版
- 価格: ¥ 17,439 (DVD10枚組み)

- 字幕: 日本語・中国語・日本語吹替
- 音声: 中国語・日本語吹替
- ※特典映像の音声は中国語、字幕は日本語です。
- 価格: ¥ 24,150
- <http://www.210.ne.jp/123/productsDetail/OPSD-B167>



レッドクリフ Part I & II DVDツインパック

出演: トニー・レオン, 金城 武 監督: ジョン・ウー

- 音声中国語、字幕日本語版
- 価格: ¥ 4,504

- 言語北京語、字幕英語・中国語(繁体字・簡体字)
- 価格4,200円(税込 4,410 円) 送料込
- <http://item.rakuten.co.jp/rokusai/redcliff-dvd-hk/>

月刊中国語ジャーナル



- ニュースからビジネスまで幅広い。
- 初心者向けの記事から上級者向けの内容まで。
- インタビューでは普通話以外もある。
- 定期購読で聞き飽きない。
- 人気俳優や人気歌手のインタビューあり。

- 出版社名: アルク
- 発行間隔: 月刊
- 発売日: 2009年10月09日
- サイズ: B5判 257 × 182mm
- 価格: 1,280円(税込) (CD付き)

13

ポッドキャスト(NHK)



- 毎日
- 音声データ(約10分)
- 文字データあり

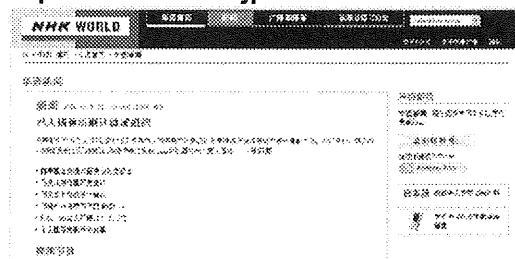


巴基斯坦军方今天(17日)动用8万多兵力, 对伊斯兰过激派以及基地组织据点开展大规模清剿行动。人们担心, 随之而来的过激派组织等的报复和恐怖袭击将使巴基斯坦国内治安更为恶化。 续后页

パキスタン軍は、イスラム過激派や国際テロ組織アルカイダの拠点に対し大規模な軍事作戦を始め、反発する過激派などによる報復攻撃やテロで国内の治安がさらに悪化するおそれもあります。

http://www.nhk.or.jp/nhkworld/chinese/top/news.html

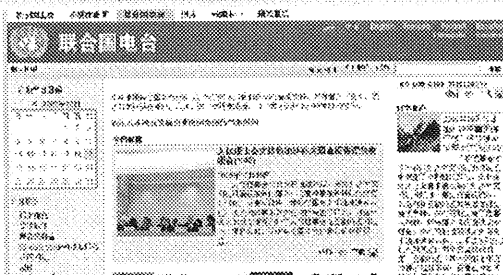
http://www.nhk.or.jp/news/k10013184121000.html



负责冲绳和北方领土问题的日本国土交通大臣前原诚司昨天(17日)乘船视察了北方领土。此后, 他对记者说: “虽然与俄罗斯的谈判不会一帆风顺, 但是, 我将为实现北方四岛的回归而努力。”

14

ポッドキャスト(联合国电台华语广播)



- 毎日
- 音声データ(約30分)
- 文字データあり



■ <http://www.unmultimedia.org/radio/chinese/>

人权理事会10月16日通过决议，支持加沙冲突问题调查组报告的建议，这意味着报告将提交安理会讨论，并有可能进一步移交国际刑事法院追究责任，决议同时要求联大也对报告进行审议。对这一决议的投票情况反映了人权理事会在巴勒斯坦问题上的一贯的分歧。请听联合国电台记者黄莉玲的报道。

潘基文秘书长10月16日通过发言人宣布，将就几内亚9月28日暴力镇压抗议民众事件成立一个国际调查委员会，以追究涉案人员的责任。请听联合国电台记者李茂奇的报道。

秘书长发言人蒙塔斯10月16日宣布，由助理秘书长门克利欧斯(Haile Menkerios)率领的一个代表团将于当天下午启程，前往几内亚。代表团将与几内亚当局和地区组织及领导人就委员会的工作展开磋商。

15

中国人学生と日本人学生

中国人学生

- どの大学、専門学校、高校にも中国人学生がいる。
- 日本で出生し、もしくは幼少期に来日し、日本人と変わらない日本語と口語の中国語を自由自在に操る。
- 母語の不安定。
- おしゃべり好きで語学学習の能力を備えている。

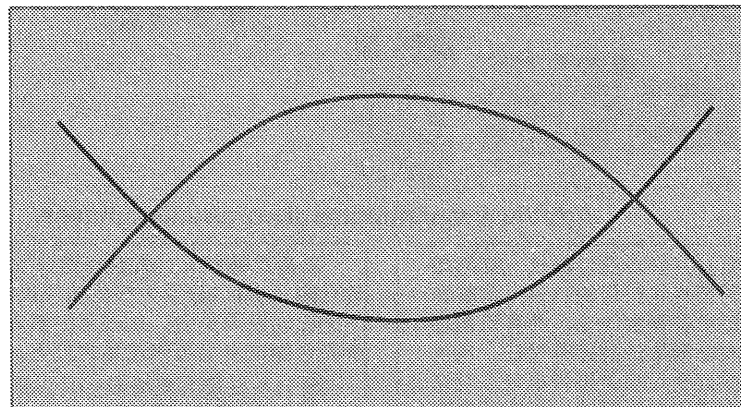
日本人学生

- 高校から中国語を学んでいる学生がいる。
- バイト先に同僚の中国人がいて、中国語に興味を持つ。
- 第二外国語から中国語に興味を持ち、中国に留学する。
- シャイで語学学習に向いていない。

16

CC c communication 中国人学生と日本人学生

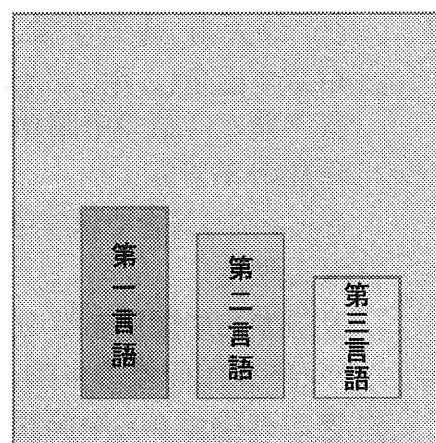
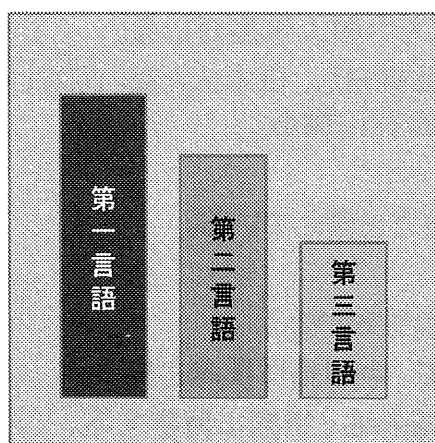
中国人学生VS日本人学生



17

CC c communication バイリンガルとセミリンガル

バイリンガルとセミリンガル



18



弊社の紹介

■ 会社名: 株式会社シー・コミュニケーションズ

■ 事業内容: 法人向けサービス

中国語翻訳、中国語通訳、中国語研修(地獄の特訓、ビジネス中国語、交渉の中国語他)、一般研修(日中コミュニケーション研修、日本のビジネスマナー、異文化コミュニケーション研修、一般新人研修)

個人向けサービス

中国茶講座、中国語講座、プライベートレッスン、中国語翻訳講座、通訳案内士一次試験対策講座

■ 創立: 2005年2月1日

■ 所在地: 〒221-0835横浜市神奈川区鶴屋町2-9-7-106
TEL:045-313-1234 / FAX: 045-313-1241

■ URL: <http://www.c-communications.com>

■ 代表取締役: 大羽 りん

＜中国の美術品オークションから見た中国美術品市場の現状＞

橋本南都子 元獨協大学特任教授、当学会 理事

＜序言＞

今日私がお話しするテーマは“ビジネス中国語”の研究と普及発展という学会の趣旨にあまりそぐわないのではないかと懸念しましたが、現在中国関係の仕事に就いている方々、中国事情に詳しい方々にとっても中国美術品市場の状況は比較的珍しい分野で興味をもつてくださるかも知れないと考えご紹介することにいたしました。

先ず少し私的なことになりますが、私が中国美術に関わることになった経緯を簡単に述べましょう。2006 年大学を退職してまもなく知人を介し突然中国北京の美術オークション会社の日本での営業活動をサポートする仕事をしないかとの話がありました。個人的には美術品の鑑賞は大変好きですが、中国美術についての知識はほとんどなく、当時中国に美術オークション会社が存在していることすら知りませんでしたから東京事務所の代表を務める自信はありませんでした。しかし美術品の鑑定などは本社のプロが行うため、私は日本の顧客サービスを中心に事務所の運営をすればよいこと、この嘉徳オークション社は 13 年前に中国で最初に設立され今や中国最大最強の優良会社であることを知り、持ち前の好奇心もあって引き受けることにしました。

私はかつて中国貿易に長く従事していましたが、中国の会社で働いた経験はないため、事務所の仕事をする中で異文化接触に伴う色々な困難も数多く味わいましたが、日中の経済関係が飛躍的に深まっている現在、私と同様な経験を持つ日本人はすでに珍しくはないと考えられますので私の日常の仕事の中での体験をここで改めてお話することは省略させていただくことにして、皆様にはオークション会社或いは中国の美術関係者との接触を通して知ることのできた中国美術市場の現状などを中心にご紹介したいと思います。

(1) 美術オークション市場形成までの中国美術品市場の歴史

60 年前、新中国建国当時の美術市場は疲弊しきった状況であった。例えば有名な北京琉璃廠の美術商「榮宝齋」など多くの美術商も破産状態であったが、建国後政府のテコ入れにより公私合営という形で再出発し政府と協力して中国の博物館・美術館の立て直し、巷間にある収蔵美術品の発掘、収集、保護に大きな役割を果たしてきた。しかし、その後も美術品の収集・販売は国のコントロールの下で国営の文物商店や公私合営の美術商しか認められておらず、芸術家たちも自由な活動は制限され、市場の要請には応えられない状態

が続いていた。改革開放政策（1978）後、政府が市場経済政策へと大きく舵を取ったため、私営の美術関連企業（画廊、画商、エージェントなど）が続々と出現し、アーティストたちも自由な芸術活動が可能な空間が一挙に広がった。多くの美術関連者が市場に参入し、公平な競争を展開することによって中国の美術市場は急速に活性化し、徐々に良い美術作品を求める国内外のコレクターに対応できるようになった。

（2）中国オークション会社の出現と現状

私が勤めていた嘉徳オークションは 1993 年に中国で最初の総合美術オークション会社としてスタートした。この会社の創始者陳東升氏は当時まだ 35 歳であったがヨーロッパのオークションで日本企業がゴッホのひまわりを驚くべき高値で落札したとのニュースを見たのを契機に美術には全くの門外漢であったにもかかわらず中国にオークション会社第 1 号を立ち上げた。陳氏は会社設立の理由を改革開放政策により急速な経済発展が進む中で、今後は必然的に国民の文化芸術への関心が高まっていくと考え、このような国民の要望に広く応えるために経済と美術を結びつけ中国美術市場の更なる近代化・国際化の必要性を確信したからだという。今更ながら現代の中国の若い人たちの先見性と果敢に新しい事に挑戦するエネルギーに感銘を受ける。2008 年に発生した世界的金融危機で中国の美術市場もかなりの影響を受けたが、中国経済は 2009 年には回復の兆しを見せ、美術市場も世界のどこよりも早く活気を取り戻した。嘉徳オークション社について言えば 2009 年の総売上高は約 350 億円に達しているという。同社の設立初期の成約高が 22 億～25 億円であったことから見れば、中国のオークション市場がこの 16 年の間にいかに驚くべき成長を遂げたかがよく分かる。

中国のオークション業界の実状を嘉徳社を例にとって簡単にご紹介しよう。同社は自社をあくまで中国美術品の仲介業と位置付け、売買双方からの手数料収入でやっていくことで経営の透明性を保ち美術品の売買には手を出さない。同社が扱っている中国美術品は中国書画（古画、近現代画）、油絵、コンテンポラリーアート、陶磁器、工芸品、家具、古籍、古銭・切手、宝石など、変わったところではプーアル茶まで多岐にわたる。現在、近現代書画は別として中国のコレクターに最も好まれ高値を呼ぶものは明・清時代のものが多く日本人が一般に珍重する宋・唐あるいはそれ以前のやきもの等はそれほど人気が高くない。これは中国人と日本人の美に対する好み・感性が違うこともあるだろう。中国のコレクターが明・清ものにこだわるのは、歴史的に近くまた華やかで分かりやすいことにあるようだ。この点について同社の王総裁は中国のコレクターはまだ十分成熟していないところがあり将来はより古い時代の優品にも関心が向くだろうと述べている。近年、中国で開催されるオークションに参加し実際に落札しているのは 90%以上が香港を含む国内の

収集家で海外からの参加者はまだ少ない。参加者の大部分が不動産や株式と同じように美術品を投資の対象にしている者、また単純に短期で投機的に儲けようとする者で、美術愛好者の個人コレクターはわずかだといわれている。中国美術品の供給源は国内が品不足のため 40%以上を海外から収集しており、大手オークション会社はどこも同じ状況である。

現在、中国の美術業界には大きく分けて 5 つの市場が存在する。つまり、オークション市場、画廊市場（北京だけで 1000 社近くある）、古玩（骨董）市場、文物商店、美術博覧会市場（一種の美術交易会）である。これら各市場の中で最大の勢力はオークション業界である。2007 年のオークション市場は有史以来の実績を上げており全国の成約総額は 230 億円で日本円にして 3,500 億円を突破している。（因みに日本のオークション業界は同年 8 社合計で 200 億円程度である。）この数字は 2006 年に比べても 34.6%の伸びである。2008 年は、金融危機の影響を受けてどこのオークション会社も実績はある程度落ちたようで、特に画廊は倒産したところが多いと聞く。2009 年はすでに述べたように全体としてオークション市場は回復基調に入っている。中国のオークション会社は 2009 年の時点で正式に事業認可を受けているだけでも 200 社を超えているが、HK クリステイズ、HK サザビーズを含め信用度の高い大手 10 社で総売上高の 70%近くを占めている。ブランド企業の寡占状態は今後も続くだろう。

（3）今後の中国美術品市場動向

①投資家（買い手）が経験を積んで熱狂的なバブル状態を脱し、少し理性的になるだろう。②オークションでの美術品の価格に徐々に合理的な標準ができてくるのではないかと。③オークションやその他美術市場に対する監視機関が機能し、市場秩序が改善されリスク低下が期待される。④美術品が財テク手段として金融化してきており、従来の投機目的や贈賄目的などの購入動機から徐々に健全な投資の対象としての市場が形成されてゆくだろう。

しかし、中国は 2001 年に WTO に加入したため、その規定により国内のオークション業界に対する保護政策は今年 12 月 11 日をもって打ち切られる。中国は 2002 年に＜中華人民共和国文物保護法＞の改訂版を公布し、海外の美術オークション会社や外国との合併によるオークション企業が中国の美術オークション市場へ参入することを現在もなお認めていないが、WTO 加盟による規定で対外的に門戸を開放せねばならないことはもはや時間の問題となっている。このようになれば中国のオークション会社はその優位性を失い、以前から中国美術市場を虎視眈々と狙っている海外の超有力企業たとえばサザビーズやクリステイズとの激しい競争に直面することになるだろう。

（４）中国政府の美術品還流政策

中国政府は海外に流出した中国の文化財の中国への還流に懸命である。ユネスコの統計によると世界 47 カ国の 200 余りの博物館の収蔵品のうち中国の文物は 164 万点、民間の所蔵量がこの 10 倍あり、海外に流出している中国の美術品は少なくとも 1700 万点以上に上るといわれている。この量は中国本土の博物館にある収蔵品総量約 1200 万点をはるかに超えている。文物の海外流出は解放前だけではなくこの 20～30 年から現在までなお続いているといわれる。中国では近年博物館美術館が各都市でリニューアルされたり新設する計画が非常に多いが肝心の陳列品が足りないのが現状。このため国も独自のルートで海外にある貴重な文物の還流に力を入れている。オークションや他の美術市場を通しての入手は困難だからであろう。

現在、中国政府は海外にある貴重な美術品・文化財を還流させるために、明らかに外国に強奪された文物であることが明確な場合は外交ルートを通じて返還を要求しているが同時にその流出の経緯が不明であっても海外の正当な所蔵者に対しては実態に即した対価を支払って還流に努めている。

（５）中国美術市場に存在する問題点

私の経験では中国美術品に偽物がきわめて多いのが最大の問題だと思う。このため真贋を見極められる真面目な専門家を抱えているか否かがオークション会社が激しい競争の中で勝ち残る必須条件であろう。特にすでに国際化が進んでいるオークション業界大手は顧客からの信用を不動のものにするため真贋の判断、売り手からの順調な代金回収と委託者への支払いなどオークションの全プロセスにおいて常に細心の注意を払って臨んでいる。しかし、近年中国の美術市場は異常なまでに急速な膨張を続けているためオークションのみならず中国の美術業界とその周辺には一攫千金を狙う多くの輩が暗躍し単に真贋問題だけでなく他にさまざまな複雑な問題をはらんだまま走り続けているようだが、今回は私自身が経験したこと、仕事を通じて知りえたことだけをお伝えするにとどめたい。

日本ビジネス中国語学会 研究会のご案内

日時： 2010年2月28日（日） 午後1時半-5時

会場： （株）日中語学センター 3階 306号室

講演：

1. 電腦中国語

講演者： 広部久美子 大阪大学外国語学部、神戸外大 非常勤講師
当学会 理事

講演内容：WEBサイトで中国語が勉強できる

1. Pod Castの利用
2. 聴力強化のために、聞くサイト
3. E-BOOK

2. 中国語の技術用語検索と翻訳

講演者： 北原 恵 当学会 理事

講演内容：日本企業の中国進出はもとより、近年、中国政府の「走出去」政策の下、目覚しく台頭している中国企業の日本進出も注目される。
そのような企業進出を支える企業内翻訳の一つとして技術用語の翻訳（知財翻訳）について、ある有料サイトの検索例をもとに、紹介する。

3. ビデオでみる今年の春節

講演者： 藤本 恒 日本ビジネス中国語学会 会長

講演内容：農業大国の中国にとって、春節は一年中で一番のお祭りとお休みである。このお祭りに家でゆっくりくつろいで鑑賞するのが歌や踊り雑技に寸劇とバラエティーに富んだ【春節晩会】である。ちょうど日本の大晦日に【紅白歌合戦】が迎春に欠かせない楽しいテレビ番組であるのと同じである。

電腦中国語 パソコンで中国語を勉強しよう

(広部久美子／大阪大学外国語学部、神戸市外国語大学 非常勤講師／当学会 理事)

1. Podcast を聞く (iPod と、“放送”を意味する broadcast (ブロードキャスト) を組み合わせた造語で中国語では、“播客”と表現しているがあまり定着していない。

Podcast

「すぐに使える中国語3分講座」

http://chinese3.cocolog-nifty.com/blog/2006/07/post_1c53.html

国連 <http://www.un.org/zh/index.shtml>

iMandarinpod <http://www.imandarinpod.com/hoola/>

CSL POD <http://www.cslpod.com/English/Lessons/RecentLessons.aspx>

锵锵三人行 <http://qiangqiang.sheji12.com/>

文涛拍案 <http://wtpa.sheji12.com/>

静雅思聴 <http://www.justing.com.cn/>

広東語 香港家書 <http://podcast.rthk.org.hk/podcast/item.php?pid=42>

iTunes にダウンロードして MP3 に入れて持ち歩く。

2. マルチメディア学習

电视剧 X 有声小说 X 书

TV ドラマをネット上でPPTVのような動画サイトで見て、更にネット上の「有声小说」で聞く、更にネット上の本或いは本を購入して読むことでより深く理解できる。

3. Youtube 等動画の活用

『解説三字経』も断続的にすべて見る事ができる。

中国の動画「土豆網」は日本の IP アドレスでは見る事ができない。

Youtube へ UPLoad も可能。

4. 電子図書の活用、但し著作権問題に触れる中国サイト E-Book は現在日本の IP アドレスからは見る事ができない。

自分の論文も Up できるサイト「豆丁」<http://www.docin.com/>

上記 Pod Cast は下記「ビジネス中国語学会」及び広部久美子の HP の「聞くサイト」「読み物」から入れるように設定している。

<http://www014.upp.so-net.ne.jp/business/>

<http://homepage3.nifty.com/hirobek/>

研究会 2010年2月28日

技術翻訳 参考サイトについて

会員／理事 北原 恵 (於：日中語学センター)

中国語の翻訳で一番頭を悩ませるのは、専門用語である。専門用語になると、一般の辞書には載っていない特殊な分野の単語がほとんどである。このような技術翻訳のニーズが高まってきている背景には、日本企業の海外進出や中国での生産を見据えた発明や技術の出願活動に関係する技術翻訳の需要がある。従来は、アメリカ出願の次に日本企業の中国出願の件数が多かったが、近年では有力な中国企業や台湾企業の日本への出願も微増ながら増えてきている。そして、これらの技術翻訳の要となるのが、テクニカルタームである。

以下、テクニカルタームを調べるのに役立つサイトをご参考までに紹介する。

<世界の主要国の主要技術分野における特許件数／公開と登録の件数>

年別 国別特許公開／公表件数									
公報発行年		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
重点分野									
ライフサイエンス関連	日本	23,266	31,354	28,129	30,634	31,818	28,634	29,851	33,167
	米国	7,010	29,318	41,367	44,208	45,369	43,950	41,924	46,739
	欧州	24,752	26,034	26,983	30,282	30,075	31,965	32,479	36,010
	中国	9,775	12,169	11,315	12,903	22,722	20,862	26,901	28,843
	韓国	9,061	6,032	6,019	6,792	7,412	7,904	—	—
情報通信関連	日本	53,010	58,970	59,420	63,299	61,384	64,812	64,375	61,704
	米国	12,385	42,125	48,516	57,503	64,070	64,420	65,051	72,075
	欧州	20,654	22,324	22,988	26,284	26,738	29,421	28,910	32,793
	中国	6,874	8,485	12,107	16,949	27,132	30,361	34,152	41,763
	韓国	20,637	16,996	17,018	19,636	24,369	31,790	—	—
環境関連	日本	3,616	3,879	3,789	4,458	4,253	4,000	4,186	4,080
	米国	465	1,723	2,038	2,383	2,458	2,420	2,684	2,917
	欧州	1,732	1,760	1,729	1,830	1,788	1,923	2,227	2,626
	中国	511	607	801	938	1,611	1,789	2,804	4,082
	韓国	965	808	740	811	964	981	—	—

年別 国別特許登録件数										
	公報発行年		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
重点分野										
ライフサイエンス関連	日本	5,181	4,473	5,075	6,691	6,807	7,522	9,121	11,735	
	米国	21,921	21,970	22,242	18,487	16,211	20,584	19,315	18,731	
	欧州	7,493	9,989	13,274	13,904	13,293	13,784	12,561	13,693	
	中国	2,556	2,235	4,193	7,210	7,708	8,669	9,283	8,711	
	韓国	1,583	2,136	2,431	2,547	3,597	5,234	—	—	
情報通信関連	日本	11,137	11,416	11,877	13,849	15,648	19,083	25,334	26,835	
	米国	26,135	26,919	29,235	32,525	30,033	42,714	39,274	41,650	
	欧州	6,056	7,598	9,117	9,391	10,272	12,489	11,802	11,714	
	中国	944	2,022	5,194	8,360	8,408	9,553	11,494	15,461	
	韓国	5,599	6,883	6,773	7,301	9,931	22,532	—	—	
環境関連	日本	806	812	1,001	1,098	1,365	1,442	1,841	1,928	
	米国	1,390	1,465	1,460	1,365	1,181	1,406	1,310	1,332	
	欧州	606	692	857	898	776	864	810	886	
	中国	157	181	319	425	525	668	764	913	
	韓国	178	350	358	452	646	1,012	—	—	

出典) 日本の特許庁のホームページよりデータを検索、作成

<中国国内の出願動向>

2008年、我国国家知识产权局当年的发明专利授权量为93706件，其中50%以上是来自外国的公司，大量的跨国企业。来自国外的专利申请所集中的领域主要是高科技。第一位无线电传输，第二移动通讯，第三位：电视系统、半导体，第四位：西药。来自国内的专利申请最集中的区域，第一位是中药，第二位是非酒精饮料，第三位食品，第四位是中文输入法。

在发明、实用新型、外观设计三种专利中，国人申请一百件专利，其中发明只有十八件，八十二件是实用新型和外观设计。而来自国外的申请，一百件中有八十六件是技术含量比较高的发明专利。

—— 出典) CCTV「国情備忘録」のサイトより ——

お役立ち 関連サイト

1. サイト名:「**專利 SEARCHi2**」(有料) <https://ipfine-service.biz/SNRi2/>

特徴: 中国語の技術用語(日中辞書機能)がとても便利。情報量も多い。

知財業務の戦略を立てるような業務では権利の件数検索などにも役立つ。

<アイピーファイン社の有料サイトの一例(日中辞書機能つき)>

專利SEARCHi2 [全件 日中ワード辞書] ヘルプ | 問い合わせ SK001

辞書選択 ☒ 全辞書
☐ 基本辞書
☐ 航空宇宙 ☐ 化学 ☐ コンピュータ ☐ 電気電子
☐ マーケティング ☐ 数学物理 ☐ 機械工学 ☐ 医療医学
☐ 金融 ☐ 海洋船舶 ☐ 貿易

ワード(日本語) 部分一致

指定ワード(日本語)	品詞	中国語	他日本語
メモリーカード	名詞類	☐ 存储器插件板	他日本語を表示する
メモリーカード	名詞類	☐ 存储器件	他日本語を表示する
メモリーカード	名詞類	☐ 存储卡	他日本語を表示する
メモリーカード	名詞類	☐ 记忆卡片	他日本語を表示する
メモリーカード書き込み防止スイッチ	名詞類	☐ 存储卡写保护	他日本語を表示する

指定ワード(日本語)	品詞	中国語	他日本語
チップ	名詞類	☐ 小曲	心付け駄賃
チップ	名詞類	☐ 芯片	

指定ワード(日本語)	品詞	中国語	他日本語
3D形状測定	名詞類	☐ 3种密度形态测量法	他日本語を表示する
3D表示	名詞類	☐ 三维显示	他日本語を表示する
3D方式	名詞類	☐ 三维方式	他日本語を表示する
類似3D	名詞類	☐ 类似3D	他日本語を表示する

The screenshot shows the IPFINE website. At the top, there's a navigation bar with links like 'ホーム', '採用情報', and 'サイトマップ'. Below this is a large banner for '中国特許インターネット検索サービス 専利SEARCH12'. The banner includes the text '専利SEARCH12が生まれ変わった新登場。' and '検索 閲覧 出力 全ての機能がパワーアップ!'. To the right of the banner, there's a box with 'TEL:0742-36-7791' and 'お問い合わせフォーム'. Below the banner, there's a section titled 'アイ・ピー・ファインの知財ソリューションラインナップ' with a list of services: '中国インターネット検索サービス 専利SEARCH12 新機能リリース!', '特許調査の標準化ソフト TIDE調査力 新登場!', '中国特許/登録公報・特許データ販売', and '中国特許日本語要約'. There are also sections for 'イベント・セミナー' and '導入事例'.

<https://ipfine-service.biz/SNRI2/>

2. サイト名: 用語辞典 (無料) <http://09hare.com/index.html>

特徴: 英語と日本語の技術用語などを調べるサイト

3. サイト名: IT 用語辞典 e-Words (無料) <http://e-words.jp/>

特徴: 専門的で難解な IT 用語の意味や概念を確認するのに役立つ日本語サイト。

4. サイト名: マネー辞典 m-Words (無料) <http://m-words.jp/>

特徴: 経済、金融、経営用語の意味や概念を確認するのに役立つ日本語サイト。

5. サイト名: 中国語パソコン辞典 (無料) <http://www.qiuyue.com/index.html>

特徴: 中国語の情報が満載のサイト。

6. サイト名: 中国知識産権網(CNIPR) (無料) <http://www.cnipr.com/>

特徴: 中国特許庁の関連機関のサイト

ビデオでみる今年の春節

農業大国の中国にとって、春節は一年中で一番のお祭りと骨休め休暇である。このお祭りに家でゆっくりくつろいで鑑賞するのが歌や踊り雑技に寸劇とバラエティーに富んだ【春節晚会】である。ちょうど日本の大晦日に【紅白歌合戦】が迎春に欠かせない楽しいテレビ番組であるのと同じである。

今年の【春節晚会】を鑑賞していて特に感じたことは、従来の出し物の中にはややともすると「衣の袖からよろい」が見えるように感じられた、強がりの中華思想とでもいうべき部分が姿を消したように感じられる点である。色彩の和やかさ・話題の穏やかさ・人に優しい和諧社会を作り上げて行こうとする精神からか、とげとげしさがなくなっているように感じた。これは中国が世界の大国としてますます自信を深めたことのあらわれではなかろうか。ご承知の通り、中国の躍進は素晴らしい。下記を参照。

中国の躍進と数字 (CCTV 国情備忘録の解説より)

中国の経済成長は続く⇒GDP 世界第三位達成

2010年は第二位確実、68年ドイツを抜いた日本の二位40年間保持崩れる

- ① 石炭生産世界第一位 (鉱物資源埋蔵量世界一・レアアース/タングステン独占)
- ② 鉄鋼・セメント生産量世界第一位
- ③ エネルギー消費世界第二位
- ④ 外貨準備世界第一位 (09年2兆3992億\$ 日本1兆0494億\$ 二倍以上)
- ⑤ 自動車新車販売台数世界第一位
- ⑥ 貿易規模世界第三位
- ⑦ 三十年来年平均経済成長率9.8%
- ⑧ 世界貿易に占める中国の順位 78年=29位 07年~第三位保持

世界の工場 中国

複写機・電子レンジ・DVD・靴 世界総生産量の2/3

玩具 ほぼ100%

但し、割算で13億人の平均値となると話は別である。この点も自ら認識公言している。

「公共服務均等化」

二〇〇六年秋に開かれた中国共産党中央委員会会議は、和諧（調和）社会構築の一環として、「基本的公共サービスの均等化」（標題）を初めて提起した。これを受けて第十七回党大会では、「公共サービスの拡大」「公共サービス分野への財政支出の増額」を掲げた。

公共サービスにはインフラから治安まで、国民の生存と尊厳を確保するため不可欠の広範な内容が含まれ、国により、また発展段階により、施策の重点が異なる。中国の場合、一番関心が高い分野は教育、就業、医療、年金、最低生活保障、安全などとされる。工業の多くの業種で供給が需要を上回っているのとは対照的に、これらの公共サービス面では基本的需要がまだまだ満たされていない。『中国公共服務発展報告・二〇〇六』によると、政府による公共サービスは「レベルが相対的に低く、発展速度が経済成長より遅く、地域間の不均衡が際立ち、効率が低い。」つまり、「経済が成長しさえすれば、公共サービスはおのずと満たされる」わけではないのである。

中国で「医は算術」や「学校はカネ儲けの場」が横行しているのは、医療や教育にまで市場原理を導入し、政府による監督が弱体化したことが一因だが、根底には、米国流の新自由主義の世界的流行に影響された面がなかったとはいえない。

周知のように、中国のめざましい経済成長は輸出と投資が牽引してきており、もうひとつの牽引力になるべき消費の比率は低下ぎみだった。その理由は、教育費や医療費の高騰にともない、庶民が収入を将来に備えた貯蓄に回し、サイフの紐を締めたためとされる。

こうして見ると、中国がここ数年、政府主導の公共サービス強化を確認し、公共財政を出動させているのは、国情と時宜にかなった賢明な方針転換といえるのではないか。

たとえば、基礎医療を国民すべてが享受すべき公的サービスと定義し、二〇一一年までの三年間に八五〇〇億元を投じて、医療保険の基準引き上げ、末端医療保健体制の充実、公立病院の改革を進めることが、四月に発表された。

以前に本欄でも書いたように、中国共産党中央政治局はほぼ毎月一回のペースで学習会を継続している。今年二月のテーマは「サービス型政府の構築」だった。この席で胡錦濤総書記は、公共サービスに関連して次のように発言している。「政府機能のうち、公共サービスと社会管理をより重要なものと位置づけ、より多くの財政資金を公共サービス分野に投入し、より多くの公共資源を農村・末端・低開発地域・低所得層へ振り向ける。社会組織（注：NPOなどを指す）による公共サービス・社会管理への参加を支持する。」

この仕事の主な担い手は、末端の公務員であり、彼らの熱意と資質が問われてもいる。

（武吉次朗／たけよし じろう） 1932年生まれ、1958年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国 30章』など多数。

——（出典）中国経済新聞 2009年5月15日 掲載 ——

「労務派遣」

昨年末に日本の大企業が続々と「派遣切り」を実行して、大きな社会問題を引き起こしたことは、日比谷公園で越年する映像もあって記憶に新しいが、実は中国でも「労務派遣」がかなりの規模でおこなわれている。

その仕組みは日本と同様で、労働者は派遣会社と雇用関係を結び、使用側に派遣されて働き、給与は派遣会社を経由して支払われる。当初は商業・サービス業・建築業などに多かったが、今では製造業にまで広がり、農民工もメーカーへ派遣されている。

もともと派遣工は、労働契約法六十六条で「臨時的・補助的・代替的なポスト」に限定されており、いわば一般的な就業形態の補足と位置づけられていたのだが、法規の規定があいまいな網をくぐって、日本と同様、実際には長期の固定工になっているという。全従業員に占める派遣工の比率がいちばん高いのは中央電視台（CCTV）だ、とも聞く。

派遣工が急増している理由は明白で、労働契約法が昨年一月から施行されたため、契約で雇用関係が硬直化するのをきらう企業が、派遣方式に飛びついたわけだ。景気の波に合わせて雇用を調節できることが、企業にとって最大の「ミソ」なのだ。

中華全国总工会（労働組合）の機関紙『工人日報』によると、派遣工は労働契約法が規定している「同一労働同一賃金」どころか、多くは低賃金・福利なしの状態にあり、派遣先の労組にも加入していないので、訴えるすべがない。かくして派遣工は「新しい社会的弱者」になりつつある、と指摘する。総工会は労働者の権益を守る立場から、派遣工の実態調査と個別相談に乗り出した。

法規によれば、派遣会社は五十万元の登記資本が必要だが、実際には数万元で設立でき、労働局か労働組合に勤務していた定年退職者を雇えば、人事管理のベテランである上、人件費も安くあがる。また、労働契約法実施条例の原案には、一人派遣するごとに、労働局の専門口座に五千元の保証金を振り込み、派遣先が倒産した場合、あるいはトラブルが発生した際の賃金に充当する、とあったのだが、公布された条例にはこの規定が削除されていて、派遣会社を安堵させた。昨今のような不況下では、雇用をめぐるトラブルが多発するので、金額の多寡は別としても、保証金制度は必要だ、と学者は指摘している。

派遣工の大量採用は企業にとり、人材を宝として育て一体感を持たせることにならないので、長い目で見ればプラスとはいえない、との見解も出てきた。

もうひとつの問題として、派遣会社と地元労働局の癒着を指摘する向きもある。これまた「上に政策あれば下に対策あり」の温床になっているのだろうか。

（武吉次朗／たけよし じろう） 1932年生まれ、1958年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国 30章』など多数。

——（出典）中国経済新聞 2009年6月15日 掲載 ——

「両新組織」

「新しい経済組織」と「新しい社会組織」を合わせた略称が「両新組織」で、「両新」ともいう。

「新しい経済組織」には、私営企業・自営業者から外国企業・中外合弁企業まで、国有企業以外のさまざまな経済組織が含まれる。

「新しい社会組織」には、学会・業界団体をはじめ、あらゆる分野の非営利団体が含まれるが、自主的に結成され国有資産を利用しないことが条件になっている。昨年末現在、登記済みの社会組織は四十万にのぼるという。

全国的な社会団体は二千ほどあるが、その中の二百団体は政府から経費が支給されている。全国総工会・共産主義青年団・全国婦女連合会の三組織は別格あつかいだ、このほか国際貿易促進委員会・対外友好協会・紅十字会・文学芸術連合会なども、非政府組織ではあるが政府の機能を部分的に行使している。だから、これらは「両新組織」には含まれない。

これでお分かりのように、「両新組織」とは、政府の直接管理下にあるのではなく、独立して自主的に経営・運営されている組織のことである。

言い換えるなら（この点が重要なのだが）、政府や共産党の手が直接には届かないところで活動している組織、ともいえる。しかも市場経済の進展にともない、社会も変貌をとげつつあり、「両新組織」は存在感をいっそう増してきている。

であるからこそ、このところ「両新組織での共産党組織づくり」が重要任務として掲げられ、各地に「両新組織党工作委員会」が設立されて、党組織づくりの努力が本格化し、躍起にさえているわけだ。

振り返ってみると、建国後、共産党は全国の国営企業と人民公社の中の党組織を通じて、当然のように全人民を指導してきたのだが、「両新組織」の出現により「空白地帯」が生まれた。今後それぞれの「両新組織」内に党組織が作られても、企業経営と団体運営の責任者は共産党員でない場合が多いだろうから、これまでのような「上からの指導」や「行政的手法」は通用せず、新しい活動スタイルが求められている。

このような未経験の情勢に対応すべく、中国共産党の中央組織部は数年前にプロジェクトチームを立ち上げ、「新しい情勢下における党建設の熱点（ホットな問題）・難点の研究」に取り組んできた。

中国に進出している日本企業の関係者も、この新しい状況を把握し、流れに沿って対応することに直面しているのではないだろうか。

（武吉次朗／たけよし じろう） 1932年生まれ、1958年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国 30章』など多数。

——（出典）中国経済新聞 2009年7月15日 掲載 ——

「士官制度」

このコラムでなぜ軍事用語を取り上げるのか、疑問をもつ方もおられようが、私はかねがね、中華人民共和国の建国までの経緯、および軍が今日の中国政治・社会に占める地位と役割から見て、「人民解放軍を知らなければ、中国を深く理解することはできない」と考えて、ウォッチングを続けている。

さて、日本語で「士官」といえば将校のことだが、中国語の『士官』は将校と兵士の間にある「下士官」のことだ。一九八八年、解放軍に階級制が復活した当初は、兵士からたたき上げた古参軍人が士官の主体で、下士・中士・上士（日本の自衛隊の三曹・二曹・一曹に相当）の三階級があり、このほかに「專業軍士（専門技術士官）」と、准士官にあたる「軍士長」という階級があった。

それが一九九九年に改正された。徴兵制の兵士は二年ですべて除隊になるが、志願すれば士官になれる。徴兵制と志願制の二本立てにした理由は、軍のハイテク化が進むのにもない、技術をもつ職業軍人の配属と育成が急務になったことが挙げられるが、もう一つ、若い世代では一人っ子が主体になり、それまでのように徴兵して三年（陸軍）・四年（空軍）・五年（海軍）も服役させにくくなったこともあった。

さらに今回の改正により、今年十二月からは、士官の階級が初級（下士・中士）、中級（上士・四級軍士長）、上級（三級軍士長・二級軍士長・一級軍士長）の三段階・七階級になる。私見では、このうち下士・中士・上士は、従来同様、軍組織の最小単位である班（分隊に相当）を率いる者で、四級軍士長から上は、いわば専門技術者であろう。

解放軍の現在の総兵力は二百三十万人だが、この総人数の枠内で、士官を九十万人（全兵力の四〇%弱）まで増員し、とりわけ中級および上級士官を増やすとされる。増員された士官はハイテク部隊に配属され、技術面で中堅の役割を担うほか、一部はこれまで将校が担当してきた職務も引き受ける。いよいよ、ハイテク兵器と情報システムが解放軍装備の主役に躍り出た感がある。今度の改正（改革といっても過言ではない）に関する次の趣旨説明も、それを裏付けている。一、今後は、より多くの大学卒業生を士官として直接採用する。二、士官の技能等級別資格と昇進要件を制度化する。三、技能手当を含め、士官の待遇を改善する。

振り返ってみると、実は戦前から、「下士官が優秀な軍隊は強い」といわれていたのだが、それは兵士を直接統率する「下士官」を指していた。解放軍の今回の改革は、それに新しい意味を付け加えて、ハイテク兵器を運用する実力を備えた士官の役割が、これまで以上に評価されたものといえるのではないか。

（武吉次朗／たけよし じろう） 1932年生まれ、1958年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国 30章』など多数。

——（出典）中国経済新聞 2009年9月15日 掲載 ——

「公推直選」

中国共産党の末端組織は、党員の人数により支部・総支部などと呼ばれ、それぞれの指導部として、支部委員会・総支部委員会などが選出される。従来は、党員が選挙で委員を選出し、委員の互選で正副書記が決められた。選挙といっても、多くは上部組織による候補者の指名をそのまま信任投票する形式的なものだった。

その方式が、様変わりしはじめた。それが「公推直選」だ。「公推」とは、党員および党外大衆がオープンに候補者を推薦することで、「直選」とは、党員が委員だけでなく正副書記まで直接選出することである。二〇〇七年の第十七回党大会で党規約が改正され、「候補者の推薦にあたっては、広く党員および非党員の意見を求めること」とされた。

たとえば南京では、地域の末端組織である「社区（コミュニティ）」の党委員会選挙で、この方式が採用され、党員の自薦・党員および非党員による連名推薦・党組織による推薦で候補者が決まり、書記も二人の候補者で争われることになり、弁論～投票～開票をへて、新書記が確定した。新書記は、「これまでは上部の指名で決まっていたので、どうしても目が上を向いていた。今度は選んでくれた皆さんへの責任を痛感する」と語っている。

末端党組織の指導部を構成する委員や書記の選挙に党外大衆まで参画する一つの理由として、末端の大衆自治組織である社区委員会（都市部）・村民委員会（農村部）と、地元の党組織との関係に、とかく問題が多かったことが挙げられる。両組織の「権力争い」を解消し、融和ないし融合をはかることにより、末端自治の形式倒れを防ぎ、あるいは農村における宗族勢力の影響を排除して、真の自治の実現へ一歩近づくことになろう。

より積極的な理由としては、中国が「党内民主と末端民主の推進を、社会の民主化の切り口とする」ことを志向している点が挙げられる。これは九月に開かれた党の四中全会でも強調された。「公推直選」は、この目標を実現する一つの場になろう。

筆者が特に注目するのは、正副書記まで直接選挙をおこなう点である。これまでは、党員は複数の委員を選出するだけで、正副書記は委員の互選によるのが通例だった。トップの正副書記まで直接選挙することで思い出されるのが、先年開かれたベトナム共産党大会で、最高指導者である書記長に二人の候補者が立ち、代議員の選挙で決まったことである。中国は、代議員は中央委員を選出するだけで、中央委員が政治局・同常務委員会・総書記を選出する。だから「ベトナムでできることが、中国ではできないのか？」ネットにこんな書き込みがあった。

末端の党組織の書記に複数候補が立ち、党員が直接選出するなら、ゆくゆくは中央レベルまで採用されることになるのではないか。想像はふくらむばかりである。

（武吉次朗／たけよし じろう） 1932年生まれ、1958年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国 30章』など多数。

——（出典）中国経済新聞 2009年 10月 15日 掲載 ——

「六十個外国人」

新語とはいささか異なるが、「中国人の外国人観」を映したものとして取り上げてみたい。人民日報系列の『環球時報』は、今年七月から二か月かけて、「新中国に影響を与えた外国人」を選んだ。まず二百人を候補としてあげ、ネットでの投票と専門家の評価を組み合わせ、建国六十周年にちなみ、六十人を選定した。

内訳は、政治・軍事分野ではレーニン、ドゴール等二十人、文化・哲学分野ではダーウィン、トフラー等十七人、経済・産業分野ではボーイング、ソロス等九人、娯楽・体育分野ではディズニー、ジョーダン（バスケット選手）等八人、科学・発明分野ではアインシュタイン、バーナーズ・リー（インターネットの父）等六人。

別の角度から見ると、人類文明の象徴的人物としてニュートン、ベートーベン、マルクス等。中国の国際戦略との関連でフルシチョフ、キッシンジャー、田中角栄等。改革開放後に影響を生んだのはピエール・カルダン、ビル・ゲイツ、マイケル・ジャクソン等。

日本人では、松下幸之助、渡辺武、田中角栄、高倉健、小泉純一郎の五人が「入選」している（出生年順）。松下氏は言うまでもなく「経営の神様」として崇められている。渡辺氏はアジア開発銀行の初代総裁を退官後、定年退職した技術専門家たちの「余熱」を開発途上国への援助に向けようと、シルバー・ボランティアーズを創設、中国へ重点的に派遣した。中国で普及したりんごの「紅富士」もぶどうの「巨峰」も、無名の日本人専門家たちの援助によるものだ、その評価は極めて高い。田中氏は日中国交正常化の立て役者。高倉氏は七十年代末の映画『君よ憤怒の河を渉れ』で、性格俳優として人生の価値を表現し、一躍、中国女性の男性のイメージを変えたとされ、改革開放初期という格別な時代の、中国人民の思い出の一コマになっている。小泉氏は日中関係を悪化させた「元凶」あつかいが、良い意味で中国に影響を与えた人なら、もっと適当な人がいた筈と思えてならない。

社会科学院などの学者たちは、次の諸点を指摘する。▼科学者と哲学者が、おおむね昔の人であるのは当然ともいえる。▼第三世界からはネルー、チトー、ホーチミン等があげられているが、最近は発展途上国の存在感が薄まっている。▼逆に西側、とりわけアメリカの現代的な思考方式と生活様式の代表的な人物が、予想以上に増えた。建国直後はソ連から大きな影響を受けたのだが、近年は西側諸国からの影響がますます大きくなっていることを裏付けている。▼国際競争は、一昔前まではもっぱら政治と軍事の分野だったが、その後経済と技術の分野に拡大し、今では娯楽や価値観の分野にまで広がってきた。「ハードパワーからソフトパワーへ」という時代の変遷が、こんなところにも影を落としているわけである。

（武吉次朗／たけよし じろう） 1932年生まれ、1958年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国 30章』など多数。

——（出典）中国経済新聞 2009年 11月 15日 掲載 ——

「新農保」

表題は「新型農村社会養老保険」の略語である。これまで農村で試験的に実施されていた「全額拠出型養老保険」（老農保）に、「全額政府負担の基礎養老金」が加わるので、「新型」と名付けられた。

「新農保」の主な内容は次のとおり。一、参加の資格は、満十六歳以上の農民（在学生を除く）。二、基金は、個人の拠出（年額百円から五百円までの五段階から各人が選択）・集団補助（村や社会組織による補助）・政府負担分で構成される。三、政府負担分の基礎養老金は、一人月額五十五元とし、中西部地区は中央財政が全額負担、東部地区は中央と地方財政が折半負担する。また地方財政の実情により、基礎養老金に上乘せして良い。四、満六十歳になれば、個人の拠出の有無にかかわらず、基礎養老金が毎月支給される。個人口座に積み立てられた拠出分および補助分は、積立額に応じて毎月支払われ、本人の死亡後は法定相続人に相続される。五、「新農保」基金は、社会保険基金専用会計に組み込まれ、厳格に管理される。

「新農保」は今年まず全国農村の十%の地域で試験的に実施され、経験を積みながら順次拡大し、二〇二〇年には全国に普及することになる。また経済発展と物価変動に応じて、基礎養老金の支給額は適宜調整される。

中国政府はここ十年来、農民の負担軽減と所得増加のため、相次ぎ措置を講じてきた。たとえば、▽農業税の撤廃と「冥加金」の禁止、▽農機・家電購入への補助金支給、▽義務教育の完全無料化、▽合作医療制度の推進、▽最低生活保障制度の確立、などである。今回はさらに老後の不安解消へ一歩踏み出したわけで、かねて言われてきた「都市と農村の格差」を、少なくとも社会保障制度上では平等とした。この意義はきわめて大きく、あとは国力の増強にともない、金額や支給条件等の面での格差が次第に縮小されていくことになる。

中国では長年来、「養児防老」、つまり「子どもを育てて老後に備える」ことが伝統になっていた。これは東洋的な美風でもあったのだが、工業化と都市化の進展にともない、農村で新しい状況と問題点が生まれており、政府による養老年金の制度化が待たれていた。今度打ち出された政策は、農村老人の自立能力を強めるとともに、子女の負担を軽減することにより、内需拡大だけでなく、社会の安定にも役立つとされる。

建国六十年にちなみ、日本のメディアでは、中国の現状と展望に関する報道と論評が盛んだったが、「農村は貧しい」といったステレオタイプの決め付けが目立った。もっと実情を見定め、実態に合った評価を下さないと、無責任になってしまうのではないか。

（武吉次朗／たけよし じろう） 1932年生まれ、1958年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国 30章』など多数。

——（出典）中国経済新聞 2009年12月15日 掲載 ——

「国企高管限薪」

「国企高管」は「国有企業高層管理人員」の略で、CEOやCOOなど、企業のトップを指す。「限薪」は「薪水」つまり給与の額を「制限」すること。

ことの起こりは、平安保険トップの馬明哲の年収が六千萬元と報道され、「法外な金額だ」と非難轟々のなか、本人が「実績に見合った報酬だ」と開き直ったこと。さらに国泰君安証券のトップの年収は平均百萬元と伝えられ、拡大する貧富の格差を背景に「制限すべきだ」との世論が噴出した。

世論は指摘する。そもそも国有企業は政府の手厚い保護のもとで国有資産を運用しているのだから、利益をあげた場合、納税以外に、政府持ち株に対する配当を国庫に納入すべきなのだが、僅かしか実行されていない。その上、企業のトップは政府から任命されており、経営リスクを負わぬまま、法外な報酬を得ている。一例をあげると、石油の国際価格の乱高下にかかわらず、中国の石油業界の二大独占企業が巨利を得ているのは、ひとえに政府が国内価格を決めているためで、企業経営者の能力や役割とは無縁である。

もともと二〇〇二年に、「各企業トップの年収は従業員の平均年収の十二倍を超えないこと」という規定が出されたのだが、金融・通信・石油・煙草などの独占業種では、まったく守られていない。そのカラクリは、基本報酬を規定に合わせる以外に「業績報酬」を受け取る仕組み、などのようだ。

世論に押されて昨年、二つの「限薪」措置が打ち出された。一つは財政部の通達で、国有金融機関のトップの年収を、前年度の九〇%以内に押さえ、業績が悪化した場合はさらに引き下げること、などとしている。もう一つは国务院の人力資源部が中心になり、党中央組織部など六部門が共同で提起した「企業トップ報酬の規範化に関する指導的意見」だが、抽象的かつゆるやかな規制にとどまっている。率直な感じでは、一種の彌縫（びほう）策に過ぎない。

この根底には「官商勾結」つまり役人と業者の結託があるのではないか。大型国有企業のトップは実質的に党中央組織部から任命され、企業の監査役も政府の国有資産管理委員会から送り込まれているのだから、巨額の報酬・贈収賄・インサイダー取引などがはびこるのは、「一種の構造的腐敗」といっても過言ではないだろう。

それにつけても思い出されるのは、呉儀・前副総理が引退直前、居並ぶ国有大企業トップの前に「私の月収はお手伝いさんの手当を含めて一萬元」と明かした後、「皆さんが受け取る報酬は私よりずっと多いに違いないが、絶対に正当なものであること」とクギをさした一幕である。

（武吉次朗／たけよし じろう） 1932年生まれ、1958年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国 30章』など多数。

——（出典）中国経済新聞 2010年 1月 15日 掲載 ——

「裸体官員」

略して「裸官」とも呼ばれる。役人のヌードではなく、「仕事上の必要がないのに配偶者と子女を海外に永住させ、あるいは外国国籍を取得させ、財産も海外へ移して、本人が単身、国内で仕事をしている官僚」のことを指す。汚職が発覚しそうになったら、何時でも海外へ高飛びできる態勢をとっているわけで、社会現象にもなっている。

すでに海外へ逃亡した事例をあげると、元廈門市副市長の藍甫、元浙江省建設庁副庁長の楊秀珠、元昆明たばこ工場長の陳伝柏などで、2003年の段階で4000人にのぼり、持ち出した公金は数百億米ドルといわれる。行き先は、「小物」は生活費の安い発展途上国へ、「大物」は先進国、とくに米国や豪州などの移民国家へ、とされる。彼らは「人民の公僕」としての自覚どころか、墮落の末に祖国という感覚すら失っているわけで、これでは人民に対する愛国主義教育が泣く、というものだ。

「裸官」が生まれる原因には、役所がもつ過大な職権の乱用、官僚に対する管理監督制度の不備、処分の軽さや目こぼしなどが挙げられている。その半面、「裸官」が増えているのは、腐敗への取り締まりが強化され、彼らが危機感をもつようになった表われだ、との指摘もある。

「裸官」を山鳩に例える人もいる。「家」がなく、何でもむさぼり、何時でも飛びたてるからで、ここまでくれば、もはや「怖い者知らず」なのだ。

中国は1995年以降、県長および中央官庁の処長級以上の幹部に対して「所得申告制度」「個人の重要事項（本人および子女の外国人との結婚・家族の海外永住など）報告制度」などを打ち出しているが、一向に効果があがっていない。理由は、規定が抽象的で恣意（しい）的にあつかわれる余地が大きく、しかも誰が責任をもって審査するのかも不明のためという。「官官相護（役人のかばいあい）」がはびこるので、とかく形式だおれになったり、内輪で処理（もみ消し）してしまう。高官の資産公開は、まだ実現していない。

「裸官」現象がひどい深セン市では昨年11月、配偶者および子女が海外に永住または外国籍を取得した場合、本人は党と政府の「正職（局長・科長など）」につけない、という新規定を発表した。とたんに「正職だけがダメ、ということは、副職（副局長・副科長など）ならOKなのか。それは解せない」「そもそも、家族を海外に移住させるような者を、引き続き役人にしておくこと自体が許せない」などの反論が沸き起こった。

家族を海外へ永住させるには巨額のカネがかかるから、役人の給料だけでは不可能の筈だ。カネの出所の追及をなおざりにしたまま、「裸官」として仕事をさせるとは何事か。民衆の目は厳しい。

（武吉次朗／たけよし じろう） 1932年生まれ、1958年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国30章』など多数。

——（出典）中国経済新聞 2010年2月15日 掲載 ——

「土地財政」

県や郷・鎮などの地方政府、特に沿海部や中部で開発が遅れている地域の政府にとり、土地使用権の有償譲渡は元手のかからない収入源であり、一種の「予算外収入」のため「第二財政」とも呼ばれる。これが「土地財政」であり、その規模は多くの地方で、予算編成による公式の「第一財政」を超えるという。

うまみを知った地方政府は、公権力を発動して土地を安価で収用し、開発業者に転売する。業者は分譲住宅や商業・サービス施設を建てる。その開発過程で、政府の各部門がいろいろな名目で費用を徴収する。官僚と業者の癒着により、土地を失った農民の悲劇が生まれる半面、中国語で「商品房」という分譲住宅の高騰が止まらず、大きな社会問題になり、その裏では役人の腐敗が蔓延している。

五年ほど前から中国で不動産バブルが発生し、国務院がその抑制をマクロ経済運営の重点課題にしながら、なかなか実効があがらない背景には、上記のような「中国の特色ある」バブル生成過程があるといえる。

国務院は以前から、低所得者向けの「廉租房」、つまり日本でいう公営住宅の大規模建設を地方政府に求めてきたのだが、これは「土地財政」とは逆に政府の負担が増えるわけだから、地方政府が本気で取り組もうとせず、進展が思わしくない。

中国の識者は、「土地財政」は「寅吃卯糧」だという。今は潤っているように見えるが、譲渡できる土地には限界があるので、遅かれ早かれ収入減という厳しい試練が待ち受けている。つまり現状は「寅年に、翌年の卯年の食糧を食べる」のと同じだ、というわけである。きわめて危険な状態であるとともに、経済構造の奇形化にもつながる。

開発業者には、土地を手に入れてもすぐには建設にかからず、じっと値上がりを待つ者が少なくないという。国土資源部によると、昨年末現在、遊休地は全国で一万ヘクタールにのぼる。

国務院はついに強硬措置をとることになった。違法に放置されている土地に対して、当初計画どおりに着工しなければ回収することを命じ、みずから督促に乗り出したのだ。しかも違法行為に対しては二〇〇八年までさかのぼって追及することも明示された。地方政府の責任者に対する「土地問責」と呼ばれる。これらの措置により、地方政府と業者の「共謀」が断ち切られ、バブルの抑制に影響をおよぼすことが期待されている。

より根本的な解決策としては、不動産税という地方税の新規徴収、さらには土地だけに頼らない地方経済成長方式の模索、などが議論されている。

(武吉次朗／たけよし じろう) 1932年生まれ、1958年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国 30章』など多数。

—— (出典) 中国経済新聞 2010年3月15日 掲載 ——

「微博問政」

今年の全人代については、中国でも海外でもさまざまな評価があるようだが、一つ目立ったことがある。ツイッターの活用である。中国語でブログは「博客」だから、ツイッターを含むミニブログは「微型博客」、略して「微博」となる（発音の似た字をあてて「推特」ともいう）。ツイッターを活用して政治を問いた다는ことが「微博問政」である。

ツイッターはブログなどに比べると取り扱いの手順が簡単で、最大百四十字と限られているため、生活のリズムが速くなる一方の現代人にピッタシだとされる。また携帯電話さえ持っておれば、農民から首相まで、誰とでも自由に議論できる。何よりもリアルタイムで情報が伝わり交流できることで、言論の場を大きく広げた。

だから全人代では、三十余のメディアがツイッターに登録し、六十人近い記者がこれで会議の模様を臨場感たっぷりに報道したほか、代表たちも自分の発言の紹介、民意の調査と提案の募集に努めたようだ。CCTV女性キャスターの敬一丹は言う。「全人代開催中のミニブログには、さまざまな声が飛びかい、いかにも議論の季節にふさわしい。私たちはこの中から民意をすくい取り、番組で紹介しなければならない。」

復旦大学新聞学院の張海鷹教授は、次のように指摘する。「微博問政」が誕生したのは、ネット技術の飛躍によるだけではない。それは、中国社会の民主的雰囲気が増しに濃くなっていることと不可分であり、そのような機運に乗って、ツイッターの強みと役割が発揮できているのだ。

これを「もろ刃の剣」と見て警戒心をあらわにしたり、ネットに映し出される民意を「誇張されている」、「サイレント・マジョリティーこそ重視されるべき」などと言う者もいるようだが、多くの省長や県長が自分のHPを立ち上げたりツイッターに登録するなどして、ネットユーザーの心情や提案を汲み上げ、対話に乗り出している。胡錦濤主席と温家宝総理も、民衆とネットでの対話をおこなっている。新しい現象といえる。

西側諸国では、ツイッターは日常生活や身の回りの出来事を語り合う道具に使われる場合が大半だが、中国の利用者は時事問題を伝えあい議論する傾向が強い、とされる。たとえば昨年二月に北京で、建築中のCCTV付属施設が全焼したが、まっ先に報道したのは、携帯で撮った写真付きのツイッターだった。いま中国のネットでは「草の根民衆による世論」と「エリートによる世論」が並行して発展しているが、どちらも社会的弱者に同情を寄せ、格差と不公正を憎み、公権力の誠実度を注目している。ミニブログの登場と普及により、両者の一体化が進むことになるかもしれない。

（武吉次朗／たけよし じろう） 1932年生まれ、1958年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国30章』など多数。

——（出典）中国経済新聞 2010年4月15日 掲載 ——

国民感情 —— メディアの客観的報道に期待 ——

(杉田欣二・丸紅市場業務部 中国市場担当部長)

共通の文字なのに

「国民感情」という4文字は、日本の常用漢字でも中国の簡体字（正字）でも同じ字体を使うし、意味も全く同じだ。現在、この地球には200ほどの国があり、68億人が住んでいるが、国民がこの4文字を見て辞書を引かずに意味が理解できる国は、今や中国と日本だけになったといえるだろう。それだけ、両国は歴史的・文化的に共通の土壌を有しているということだ。しかも、スペイン語や、フランス語、英語のように植民地経営と強制により言葉や文字が広まったというのではなく、千年以上昔からの平和裏の文化交流によって文字や発音を共有したということも、人類史上きわめて稀といえるだろう。が、しかし13億の中国人と1.3億の日本人が、ここ数年、その「国民感情」で大きく揺れている。

冷凍ギョーザ事件

去年は、東シナ海でのガス田開発やチベット問題等々、日本人の対中感情悪化のきっかけとなる事象や事件が相次いだ。なかでも国民生活に直結する冷凍ギョーザ事件では、中国に対するマスコミの非難攻撃が一斉に火を噴いた。

事故というより事件性が高い以上、日中両国の捜査当局による徹底した真相解明を期待するのは言うまでもない。しかし、日本のメディアは犯人像も明らかにならない段階から、対象を漠然と中国全体に置き換え「中国（人）が毒を」というイメージで執拗に報道を繰り返した。無理やり国民の感情を煽（あお）りたて相手国のイメージを悪化させる手法は、ペンや電波の暴力にも思えた。犯人が誰であろうと、これはひとつの刑事事件であり、どの国の国家犯罪でもないはずだ。一連の報道により日本国民の対中感情悪化を誘導したマスメディアの責任は大きいのではないか。

確かに、中国ではメラミン混入事件に代表されるように拝金主義によるモラルの低下は相当深刻だし、食の安全や労務管理での懸念も大いにある。しかし、いっぽうで日本以上に衛生的で管理もゆきとどいた近代的な専門工場が数多く存在し、そこで昼夜勤勉に働く従業員が多いのも事実だ。冷静で客観的な報道も必要だったのではないか。

複雑な心理

近年、日本人の対中感情は複雑である。貿易立国と言われたわが国の対外貿易額は2004年に中国に抜かれ、過去40年間世界第2位を維持してきたGDPも、今年は中国に抜かれる公算大となった。マラソンにたとえるなら、はるか後方を走りその姿さえ見えなかった中国選手が、いつのまにかカナダ、イタリア、フランス、英国の強豪をこぼす抜き、第3位のドイツ選手をも抜き去ったところだろう。今やわが国ランナーと肩を並べいよいよ一気に追い越そうという勢いだ。以前のように、同情心から中国人選手に“加油！”（カンバレ！）と声援を送る気分になれないというのが正直な気持ちなのだろう。

メディアの使命

そんな世相を反映してか、最近のわが国の出版界では、中国を中傷する見出しがあればよく売れるというジンクスがあるらしい。いきおい、電車の中吊り広告にも見るに堪えない下品な日本語が並ぶ。モラルに欠けるこうした広告を見た中国人留学生や日本で働く中国人は、日本や日本人を本当に好きになれるか心配だ。日本のマスコミは、報道の自由というものを履き違えていないだろうか。

対照的に、最近、中国は日本がこれまで中国への最大の経済支援国として円借款を供与してきた事実を客観的に報道し、国民の対日感情に微妙な変化の兆しが見られている。中国がまだ我々の基準という完全な報道の自由を保障していないのは事実だし、党の意向にそった官製報道中心で、日本に対する好意的報道もまだまだ少ないが、少しずつ改善されてきていることは確かだと感じる。

日中両国のマスメディアに注文したい。批判精神を忘れてはいけないが、常に冷静さを失わず、相手国のよい一面を広く国民に知らせることに注力してほしいと。おりしも今日9月29日は国交正常化の37周年記念日、当時の国民感情がどうだったかを思い返してみるのもよい。

陸克文って誰？

「ギョエテとは俺のことかとゲーテ言い」という明治時代の川柳があるそうだが、陸克文という人物が誰かをご存知だろうか。2年近く前、日本より一足先に11年ぶりの政権交代を実現し、第26代オーストラリア首相に就任した豪労働党党首ケビン・ラッド (Kevin Rudd) 氏である。

“喬治・W・ブッシュ” (ジョージ・W・ブッシュ)、“バラック・オバマ” (バラク・オバマ)、“薩科齊” (サルコジ) といった具合に、中国語圏では外国人の名前は音訳が基本であり、ケビン・ラッド首相も本来“凱文・拉德”という音訳名がある。しかし、中国では“陸克文”という中国風の名前のほうがよく知られている。陸は Rudd、克文は Kevin の発音をそれぞれ中国風に漢字で当てたもので、本人の作と言われる。1957年9月生れの52歳。最初の訪中は76年の北京留学 (当時19歳) というから、毛沢東主席存命中の中国をкаろうじて知る数少ない外国人でもある。

ガイジンの中国語

ラッド首相は、昨年4月、温家宝総理に招かれ、創立110年を記念する北京大学のイベントで、約4千華字にも及ぶスピーチの全文を中国語で通した。その際、本題に入る前に“中国有個說法叫，天不怕，地不怕，只怕老外開口說中國話。” (ええ～中国では「この世に怖いものは何もない、ただ怖いのはガイジンが中国語をしゃべること」てなことを申しますが…) と、落語調のユーモアたっぷりに切り出して学生を大爆笑させ、会場の雰囲気を一瞬にして和やかなものに変えたという。ちなみに“老外”は、我々が「外国人」と「ガイジン」を無意識のうちに区別するのと同じく、ヒゲの濃い白人を指す中国語である。

インターネットで検索すれば、動画サイトからラッド首相の中国語の肉声が聞ける。それはまさに“地道的中国話” (板に付いた中国語) としか言いようがない。ヒアリングは完璧、スピーチも流暢で、中国語特有の四声もほぼ完璧にマスターしている。中国の著名なニュースキャスターが衛星生中継でインタビューをしても、きちんと中国語で答え、時には即興の冗談を入れるサービスも忘れない。

13億人との対話

去年は年初に中国南部で雪害が、5月には四川省で大震災が発生し甚大な被害が出たが、ラッド首相は CCTV (中国中央電視台) を通じてお見舞いとお悔やみのことを直接中国語で伝えた。それがインターネットで動画配信もされ、多くの中国人の心をとらえたようだ。昨年と今年の春節 (旧正月) には、新年のあいさつを中国語で伝える気配りも欠かさなかった。外国の首脳として、中国では群を抜く人気と信頼を勝ち得ている。四川大震災では日本も多大の貢献をしたが、残念ながら日本のトップの言葉は中国人民に届いていない。当時の首相が誰だったのか日本人でも即答できないくらいだから無理もないが。

永田町の中国語

ところで、過去あるいは現在において、中国以外の国の指導者で中国語を話せたのは、華人が人口の大半を占めるシンガポールの歴代客家 (はっか) 系首相を除けば、北朝鮮の故キム・イルソン主席と現在のラッド豪首相くらいだろうか。客家の血をひくコラソン・アキノ故比大統領やタクシン元タイ首相ですら中国語はできなかったのではないかな。わが国でも、伊藤博文以来歴代計60人の首相で中国語が話せた人はいないと思う。故吉田茂元首相は、戦前の若き外交官時代、安東 (現丹東) や済南、天津、奉天 (現瀋陽) などで長年にわたって領事や総領事を務めたが、堪能な英語は有名なのに中国語の話はまず聞かない。身は中国に在りと雖 (いえど) も心中国に在らず、だったからだろうか。

日本の政治家で通訳抜きに中国側と交渉ができる人と言えば、元議員では山口淑子氏、現役なら民主党の蓮舫氏、自民党の加藤紘一氏らの名前が浮かぶ。若手国会議員のなかにも何人か中国留学・駐在経験者は居るようだが、衆参両院あわせて722名という大所帯での比率はまだまだ低いようだ。地政学的な変動の世紀、与野党国会議員団の中国語普及率向上に期待したい。

※ “ ” 内は中国語を表す

鳩山・田中・角川 —— 日中不再戦の思いを新たに ——

(杉田欣二・丸紅市場業務部 中国市場担当部長)

鳩山憲兵隊長

今回は政治家の話?…ではない。三人とも中国の劇映画に登場する日本軍人である。「紅灯記」(赤いランタンの物語)は、文革期に江青が指導した革命現代京劇として有名だ。舞台は70年前のハルビン。中国共産党の地下工作員だった父と祖母を関東軍の憲兵隊長・鳩山(ヂウシャン)に処刑された娘・李鉄梅が、父や祖母の遺志を継ぎ同志らと関東軍を急襲して勝利を収めるストーリー。中国人が最も嫌う日本語“巴格牙魯”(バカヤロー)を連発するチョビヒゲの元医師・鳩山隊長には、東条英機や731部隊の石井四郎のイメージが重なる気がする。

田中少佐の葛藤

その京劇「紅灯記」から40数年の歳月が経った今年、日本ではチェン・カイコー(陳凱歌)監督の映画「梅蘭芳～花の生涯」が封切られた。前作「さらば、わが愛／霸王別姫」(1993年)に続く京劇題材の作品だ。映画のなかで、日本軍人田中少佐は、中国の人間国宝ともいべき梅蘭芳(メイランファン)に日本軍占領下の上海で京劇を演じさせるよう上官から命じられるが、梅蘭芳は南京陥落後の日本軍の占領政策に反発し、舞台に立つのを拒み続ける。15歳のとき彼の来日公演を観て以来、京劇という中国文化に魅了された田中少佐は、梅蘭芳への敬愛の念と軍部への忠誠の間で苦しみ、拳銃自殺する。

角川正雄の苦悩

南京陥落と言え、もうすぐ12月13日、72回目の虐殺記念日がやってくる。あちこちからジングルベルが聞こえる師走の南京も、毎年この“12・13”だけは、午前10時を迎えると市内のサイレンというサイレンが一斉に空襲警報のように鳴り響き、鎮魂と警鐘の音は実に30分に及ぶという。

今春、中国では陸川監督(38)による南京大虐殺を描いた映画「南京!南京!」が封切られ、南京市内のシネマコンプレックスは毎日満席だったという。日本での上映は難しそうだから、親しい中国人に頼んでDVDを送ってもらった。日本軍の下士官角川正雄は、自らも虐殺に加担せざるを得ない極限状態の中、処刑するため城外に連行した中国人捕虜を逃してやり、「生きていくのは、死ぬより難しいことだ」と部下に吐露して拳銃自殺を遂げる。日本軍の残虐行為を映しつつ、カメラは人間角川の心にも焦点を当てていた。

周総理の思想

今夏、日本では、開拓団の生存者による語り部映画「嗚呼、満蒙開拓団」が東京神田神保町の岩波ホールで上映された。ソ連の参戦と日本の敗戦、満州各地から関東軍を頼って命からがら方正(ほうまさ)県にたどり着いた開拓団難民は、関東軍敗走後の街で見捨てられ、飢えと寒さと病気により次々と死んで郊外の畑に埋められた。その数五千余柱。

18年後の1963年にその亡骸(なきがら)が発見された際、日本人公墓の造営を許可したのは周恩来総理だったという。1972年の国交正常化の際、日本軍国主義と日本人民とを区別するとしての総理の思想は、実はそのずっと前から一貫していたことを初めて知った。温家宝総理は、今月、日本に永住帰国した元中国残留日本人孤児の里帰り団を、清朝時代から今日に至るまで外国要人接見の場として知られる中南海紫光閣に迎え入れ“你們回家了!”(お帰りなさい)と声をかけた。我々のほうは当時彼らに「お帰りなさい」と温かい声をかけただろうか。「大地の子」たちはその大半が今も貧しいままだ。

日本人のプライド

我が国は、「植民地支配と侵略への痛切な反省」(戦後50周年の首相談話。以降の歴代内閣が踏襲)のうえに、戦後2世代64年間、一度も他国を侵略することなく平和を維持してきた。平成の世も早や21年、暗澹たる昭和の前半20年を超えた。中国にアジアにそして世界に堂々と誇れるこの平和の記録を世々代々更新していくことが我々の使命と言えよう。戦争への反省は決して「自虐」などではなく、逆にそれは我々日本人の「自尊」のためではないか。今月、即位20周年を前に「心配なのは、次第に過去の歴史が忘れられていくのではないかということ」だとして「過去の歴史的事実を十分に知って未来に備えることが大切」と説かれた陛下のお言葉は重い。

(杉田欣二・丸紅市場業務部 中国市場担当部長)

盗品オークション

1年前、世界的に著名な服飾デザイナー故イブ・サンローラン氏のコレクションがパリでオークションにかけられ、個人所有の収集品としては史上最高の約 460 億円を売り上げた。そのなかに 150 年近く前に中国から略奪された文化財が含まれていたことから、中仏間の政治問題にまで発展しそうになったことはまだ記憶に新しい。その文化財、十二支のなかの鼠と兎のブロンズ像 2 点は、1860 年の第二次アヘン戦争（アロー戦争）の際、清王朝の離宮「円明園」が英仏連合軍により焼き尽くされる直前に略奪されたものだという。落札額は日本円換算約 40 億円、しかし中国人実業家による抗議の応札だったとかで、結局競売は成立しなかった。

中国の拍売熱

中国は今、ちょっとした“拍売熱”（オークションブーム）である。北京保利国際拍売は十大元帥の一人故賀龍將軍のおい賀平氏（夫人は故鄧小平氏の三女鄧榕女史）が董事長を務める中国保利集団の子会社だ。嘉徳国際拍売は故趙紫陽総書記の娘王雁南女史が総経理を務め、中貿聖佳国際拍売は故劉少奇国家主席の娘劉亭女史が董事長を務める。かつての国家指導者の子弟が経営陣に名を連ねるのは、この業界では信用が第一だからだろうか。

こうした拍売（パイマイ）会社のいくつかは日本に事務所を開き、日本人の収集家やその子孫が保有する明・清・近代あたりの書画・陶磁器などを中国でオークションにかけけるビジネスを展開している。数年前にも、清朝雍正（ようせい）帝時代の香炉や絵皿、碗といった骨董がそれぞれ日本円換算数億円の高値で落札されている。

これらの品々の中には、清末から日本の敗戦までの半世紀間に、日本の骨董収集家が宮廷の宝物庫管理人や清朝の元皇族らから買い取って日本に持ち帰ったものもあるらしい。円明園のブロンズ像とは違って、略奪品でなかったのは救われる。

民間の百科全書

昨年 2 月、故胡耀邦総書記の長男で、中国政治協商会議で経済委員会の副主任を務める胡德平氏（66）一行が来社され、夕食時の通訳を務める機会があった。一説では、父胡耀邦総書記に親友胡錦濤氏を紹介したのは彼だとも伝えられる。容貌も仕草も胡耀邦氏にそっくりで驚いた。胡德平氏はかつて中国歴史博物館の館長や曹雪芹（そう・せつきん）研究会の初代会長をされたこともあり、『紅樓夢』などの話題に花が咲いた。

胡氏によれば、以前、曹雪芹を研究した際、彼の作と伝えられる『麝芸齋集稿』（はいげいさいしゅうこう）という書物の存在が判明したという。これには中国の陶芸、印章、織物、料理、造園、凧（タコ）など様々な芸術が紹介されていて、まさに民間芸術の百科全書というべきものだそう。

北京オリンピックのマスコット“福娃”（フーワー）の 5 番目妮妮（ニーニー）は北京を表す燕の化身の女兒で、頭には北京の伝統的な「燕飇」をかぶっていたが、この凧も『麝芸齋集稿』に書かれていたものだと胡氏から聞かされた。

故郷（くに）に帰らん

胡德平氏によれば、この書物は 1943 年に北京の古書市場に出た際、偶然にも金田某という日本人収集家に買い取られ、45 年日本敗戦の直前であらうか鹿児島県に送られたらしい。その後の行方は、杳（よう）として知れないという。この本が中国に戻れば、中国人はどれほど喜ぶだろうと胡氏は熱っぽく語った。

南宋時代に漢字を発音別に一覧表にした『韻鏡』（いんきょう）という書物が編纂され、鎌倉時代の日本にも伝えられた。桃栗三年柿八年ならぬ「韻鏡十三年」といわれるほど難解だが、唐宋時代の漢字の発音を探るうえでとても貴重な書物だ。それが本家中国では散逸してしまったものの、明治初期に清国の駐日公使らによって見つけ出され、伝来から 6 百年以上を経て復刻本が本国に里帰りしたという先例もある。この『麝芸齋集稿』、今でも鹿児島の素封家（そほうか）の蔵か、どこかの古美術商の倉庫で眠り続けているのだろうか。里帰りを待ちわびる中国人に朗報の届く日が遠くないことを祈りたい。

※ “ ” 内は中国語を表す。

——（出典）日本国際貿易促進協会「国際貿易」 第 12 回原稿より転載 ——

打落水狗 —— 腐敗汚職分子との飽くなき戦い ——

(杉田欣二・丸紅市場業務部 中国市場担当部長)

自虐的せりふ？

中国映画史上に残る不朽の名作のなかに 1958 年制作の「林則徐」がある。主役は、孫道臨と並ぶ往年の銀幕スター趙丹（1915－1980）、女優時代の江青が思いを寄せた相手だともいう。この映画を見たのはもう 30 年ほど前か。林則徐が清朝道光帝の勅命を受けた“欽差大臣”（チンチャイ・ダーチェン）としてアヘン貿易取り締まりのため広東に赴任してくることを知り慌てふためく汚職官吏を前に、英国のアヘン商人が「そいつだってお前たちと同じ中国人だろう？」と平然とあざ笑う場面が印象的だった。自虐的ともいえるシーンだが、今思えば、建国から 10 年に満たない新中国の腐敗を許さぬ決意の表れだったとも言えよう。

“双規”と“双開”

中国の新聞やインターネットで、最近やたら“双規”や“双開”という言葉を目にする。名詞よりもむしろ動詞として“被双規”“被双開”として使うようだ。前者は事件の被疑者が“規定的地点”と“規定的時間”、つまり一定の場所で一定期間、身柄を拘束されて捜査当局の尋問審査を受けるという意味である。審査の結果クロと断定され、公職と党籍を“開除”（剥奪・除名）される“被双開”となれば、死刑を含む重い判決が下されるのは明白だ。

これまで数多くの中央政官界、地方政府要人や大手国有企業幹部の顔を間近に見る機会があったが、彼らのうち“死緩”（執行猶予付きの死刑）や無期懲役の判決を受けた人物は 2 桁を超す。いかに日本の人口の 10 倍の国家とはいえ、尋常なことではない。

“貪官携款外逃”

先月、共同通信の配信を引用し日本の新聞各紙は「中国で過去 30 年間に 4000 人の公務員が公金を奪って国外に逃亡、1 人平均 13 億円」と報じた。しかしこの配信は誤りではなかろうか。なぜならその数字は既に 5 年前にも一度報じられているからだ。2008 年 11 月には、英国 BBC 放送の中国語ウェブサイトが、90 年代半ばからその時点までに 2 万人弱の“貪官”（汚職官吏）が円換算約 12 兆円の公金とともに海外に逃亡中と伝えている（1 人平均 6 億円）。こういった報道は枚挙にいとまがなく、その数字が正しいのか検証も難しいが、日本の公務員で公金を横領し海外に逃亡している者がはたして何人いるだろうと考えるだけで、中国の公務員汚職の深刻さが容易に想像できる。

“小康社会”の敵

国共内戦や抗日戦争時、中国共産党に入党することはそれ自体「死の覚悟」を意味した。しかし政権掌握とともに状況は一変し、入党は政府機関や企業内での立身出世の「登竜門」をも意味するようになった。

現政権の指導者である胡錦濤主席や温家宝総理は、貧しい農民や少数民族の心情も理解できる清廉潔白な指導者だというのが人民大衆の見方と聞く。その胡－温政権が目指す“小康社会”の実現にとって最大の敵は獅子身中の虫、すなわち党員の汚職腐敗だ。どんな組織にも腐敗分子は必ず生まれる。8000 万人近い党員を擁する世界最大の公党、仮に千人に 1 人の確率で腐敗党員が生まれるとしても年 8 万人、決して看過できない数字だ。加えて取り締まる“公検法”（公安、検察、司法）の側にも腐敗があるというから深刻だ。

水に落ちた狗を打て

中国に“打落水狗”という言葉がある。1 字と 3 字で区切り「ダー・ルオシュイゴウ」と発音。成語ではないため日本語では決して「ダラスイク」とは読まず、「水に落ちた狗（いぬ）を打て」と読む。動物愛護団体から強い抗議を受けてしまいそうな言葉だが、もともと文豪魯迅が反動勢力を情け容赦なく打ちのめしてその息の根を止めよという意味で使い始めたという。

国民の期待を裏切らず、水に落ちた狗（悪徳官僚、腐敗分子）を打ちすえられるかどうか。かつて、朱鎔基総理は「百の棺桶を用意せよ、最後の一つは自分のだ」と部下に命じ、身命を賭して汚職を撲滅する強い意志を示した。いかなる体制も、執権党に自浄能力が無くなったとき、人民大衆の支持を得られず瓦解へと進むというのが、古今東西の常という。国際社会は、世界経済を牽引する中国の本気の取り組みに期待しエールを送っている。

※ “ ” 内は中国語を表す

——（出典）日本国際貿易促進協会「国際貿易」 第 13 回原稿より転載 ——

(杉田欣二・丸紅市場業務部 中国市場担当部長)

先入観による勘違い

日本と中国、“一衣帯水”の隣近所関係にありながら、案外知らないこともある。北京に駐在していた 2004 年頃、同僚の駐在員が中国の航空会社に勤めるスチュワーデスとの合コンに誘われたと言って勇んで出かけていった。場所を聞けば日本料理屋の座敷だという。正座が苦手な若い中国人女性を座敷に呼んでもすぐ帰ってしまうだろうにと思ったが、翌朝聞いてみると、来たのは何と全員日本人のスチュワーデスだったという。今ではさほど珍しくなくなってきたが、日本の若者が中国資本の航空会社や銀行、旅行代理店、メーカー等に中国勤務社員として入社するはしりだった気がする。

知られざる有名企業

華為という中国企業があるが、ご存知だろうか。日本人は h の発音を f で仮名表記したがるくせがあり、この会社名もファーウェイとされるが、より原音に近い表記にするならホアウェイである。日本人にはほとんど馴染みのない企業だが、広東省深圳市に本社を置く大手通信機器メーカーで、同時に“解決策”即ちソリューションを提供する企業でもある。

この華為、1988年に深圳で8人ほどの個人が数千円の現金を持ち寄って設立した民営企業だが、香港の電話交換機メーカーの代理店からスタートし、今や中国および世界の主要国に約 9 万人の社員を擁し、うち 43 パーセントは“研発”すなわち R&D に従事、毎年売り上げの 10%をその“研発”に投資するという技術集約型の大企業に急成長している。2008 年には国連の世界知的所有権機関 (WIPO) への国際特許出願件数でみごと世界一に輝いたし、2009 年の中国電子業界売上ランキングでは後述するハイアールやレノボを抑えて 1 位につけている。まさにチャイニーズ・ドリームの実現者といえる。(華為については昨年 10 月 20 日付本紙第 1867 号 2 面記事参照)

ローカルスタッフ

昨年、中国政府代表団に随行して華為の日本法人、華為技術株式会社 (ファーウェイ・テクノロジー) の駐在員が来社した。同氏は自社について「現在、東京の従業員は約百名で、うち約半数はローカルスタッフです」と日本語で紹介されたが、一瞬の違和感の後で悟ったのは、ローカルスタッフというのはほかならぬ日本人だということ。振り返ってみれば、我々が中国を訪問する際も、訪問先で現在当社の“当地雇員”は何人に増えたという説明を誇らしげにしてきた。これまで常に日本のほうが経済的に優位にあるという固定観念があり、ローカルスタッフというのは日本側が雇う外国人社員のことだという先入観が「定着」していたから、華為側の説明に違和感を覚えたのだろう。(因みに筆者の所属企業ではナショナルスタッフと呼んでいる)

双方向のベクトル

中国には改革開放政策の波にうまく乗った企業が数多くある。聯想集団 (レノボ) は 2005 年に世界の巨人と言われた IBM のパソコン事業を買収しているし、白物家電メーカーの海爾 (ハイアール) は一昨年、冷蔵庫の販売台数 1200 万台で世界第 1 位の栄冠に輝いている。太陽光発電分野では、太陽電池用のモジュール生産量で世界第 1 位を誇る尚徳太陽能発電 (サンテックパワー、在無錫) という企業もある。

もはや、日本だけがアジア或いは世界で突出した存在であり続けることは難しいだろう。技術立国として君臨する道があるとよくいわれるが、各地で「学級崩壊」が叫ばれ、中国や韓国と比べて遅れてしまった日本の教育水準で、はたして技術立国を支える人材を輩出できるのか不安も残る。

これからは、日本人が中国に渡って中国企業に就職したり、中国企業の日本進出に伴って、ローカルスタッフとして働いたりということも珍しくなくなるにちがいない。それは日本の「負け」でも「地盤沈下」でもなく、国際協調が進化した新たな形態と認識すべきなのだろう。日本企業はこれまで海外で名を馳せ利益をあげてきたが、これからは、外国企業にも積極的に投資してもらえるように、日本の投資環境を整備していくことが必要ではないだろうか。これからのベクトルは決して一方向のみではない。

※ “ ” 内は中国語を表す。

胡锦涛主席在天安门城楼发表重要讲话（全文）

2009年10月01日 10:56 来源：人民网

全国同胞们，同志们，朋友们：今天，我们隆重集会，庆祝中华人民共和国成立60周年。

在这个喜庆而又庄严的时刻，全国各族人民都为伟大祖国的发展进步感到无比自豪，都对实现中华民族伟大复兴的光明前景充满信心。在这里，我代表党中央、全国人大、国务院、全国政协和中央军委，向一切为民族独立和人民解放、国家富强和人民幸福建立了不朽功勋的革命先辈和烈士们，表示深切的怀念！

向全国各族人民和海内外爱国同胞，致以热烈的祝贺！向关心和支持中国发展的各国朋友，表示衷心的感谢！

60年前的今天，中国人民经过近代以来100多年的浴血奋战终于夺取了中国革命的伟大胜利，毛泽东主席在这里向世界庄严宣告了中华人民共和国的成立。

中国人民从此站起来了，具有5000多年文明历史的中华民族从此进入了发展进步的历史新纪元。60年来，在以毛泽东同志、邓小平同志、江泽民同志为核心的党的三代中央领导集体和党的十六大以来的党中央领导下，勤劳智慧的我国各族人民同心同德、艰苦奋斗，战胜各种艰难曲折和风险考验，取得了举世瞩目的伟大成就，谱写了自强不息的壮丽凯歌。

今天，一个面向现代化、面向世界、面向未来的社会主义中国巍然屹立在世界东方。新中国60年的发展进步充分证明，只有社会主义才能救中国，只有改革开放才能发展中国、发展社会主义、发展马克思主义。中国人民有

信心、有能力建设好自己的国家，也有信心、有能力为世界作出自己应有的贡献。

我们将坚定不移坚持中国特色社会主义道路，全面贯彻执行党的基本理论、基本路线、基本纲领、基本经验，继续解放思想，坚持改革开放，推动科学发展，促进社会和谐，推进全面建设小康社会进程，不断开创中国特色社会主义事业新局面、谱写人民美好生活新篇章。我们将坚定不移坚持“和平统一、一国两制”的方针，保持香港、澳门长期繁荣稳定，推动海峡两岸关系和平发展，继续为实现祖国完全统一这一中华民族的共同心愿而奋斗。

我们将坚定不移坚持独立自主的和平外交政策，坚持和平发展道路，奉行互利共赢的开放战略，在和平共处五项原则基础上同所有国家发展友好合作，继续同世界各国人民一道推进人类和平与发展的崇高事业，推动建设持久和平、共同繁荣的和谐世界。中国人民解放军和人民武装警察部队要发扬光荣传统，加强自身建设，切实履行使命，为维护国家主权、安全、领土完整，为维护世界和平再立新功。

历史启示我们，前进道路从来不是一帆风顺的，但掌握了自己命运、团结起来的人民必将战胜一切艰难险阻，不断创造历史伟业。展望未来，中国的发展前景无限美好。全党全军全国各族人民要更加紧密地团结起来，高举中国特色社会主义伟大旗帜，与时俱进，锐意进取，继续朝着建设富强民主文明和谐的社会主义现代化国家、实现中华民族伟大复兴的宏伟目标奋勇前进，继续以自己的辛勤劳动和不懈奋斗为人类作出新的更大的贡献！

伟大的中华人民共和国万岁！

伟大的中国共产党万岁！

伟大的中国人民万岁！

胡錦濤主席の建国 60 周年祝賀大会での演説

(胡錦濤主席が 1 日、中華人民共和国成立 60 周年祝賀大会で行った演説の全訳です。)

全国の同胞の皆さん、同志の皆さん、友人の皆さん。本日、われわれは盛大な集会を開き、中華人民共和国の成立 60 周年を祝います。

この喜ばしくまた荘厳なときに、全国の各民族人民は偉大な祖国の発展と進歩にこのうえない誇りを感じ、中華民族の偉大な復興を実現する明るい未来に対し自信に満ち満ちております。ここで党中央、全人代、国務院、政協全国委および中央軍事委を代表して、民族の独立と人民の解放、国家の富強と人民の幸せのために不朽の功績をたてた革命の先輩と烈士らを心からしのぶものであります。

全国の各民族人民と内外の愛国的同胞に熱烈な祝意を表し、中国の発展に関心と支持を寄せて下さっている各国の友人に心からの謝意を表すものであります。

60 年前のきょう、中国人民は近代以降の 100 年余の流血の戦いを経て中国革命の偉大な勝利をかちとり、毛沢東主席はここで世界に向かって中華人民共和国の成立を厳かに宣言しました。

この時から中国人民は立ち上がり、5000 年余りの文明の歴史を持つ中華民族は発展と進歩の新紀元に入ったのです。この 60 年間、毛沢東同志、鄧小平同志、江沢民同志を中核とする党の 3 世代の中央指導集団と第 16 回党大会以降の党中央の指導の下に、勤勉で英知を持つわが国の各民族人民は心を一つに刻苦奮闘し、様々な困難・曲折と危機・試練を乗り越えて世界が注目する偉大な成果を収め、自強してやまない壮麗な凱歌をうたいあげてきました。

今や、近代化に向かい、世界に向かい、未来に向かう社会主義中国は世界の東方に毅然としてそびえ立っているのです。

新中国 60 年の発展・進歩は、社会主義だけが中国を救い、改革・開放だけが中国を発展させ、社会主義を発展させ、マルクス主義を発展させられることを十分に証明しています。中国人民は自らの国を立派に建設する自信と能力をもち、また世界に対しても自らにふさわしい貢献をする自信と能力をもっています。

われわれは中国の特色ある社会主義の道を揺るぎなく堅持し、党の基本理論、基本路線、基本綱領、基本的経験を全面的に貫き、実行し、引き続き思想を解放し、改革・開放を堅持し、科学的発展を推進し、社会の調和をはかり、小康社会全面建設のプロセスを進め、中国の特色ある社会主義事業の新局面を絶えず開発し、人民の素晴らしい生活の新たな一ページを書き記します。われわれは「平和統一、一国家二制度」の方針を揺るぎなく堅持し、香港とマカオの長期繁栄・安定を維持し、海峡兩岸関係の平和的発展を促進し、引き続き祖国の完全統一という中華民族の共通の願いを実現するため奮闘します。

われわれは独立自主の平和外交政策を揺るぎなく堅持し、平和的発展の道を堅持し、互惠・ウィンウインの開放戦略をとり、平和共存五原則の基礎のうにすべての国との友好協力を発展させ、引き続き世界各国人民と共に人類の平和と発展の崇高な事業を推進し、平和が永続し共に繁栄する調和した世界の建設を推進していくものであります。中国人民解放軍と人民武装警察部隊は、栄えある伝統を発揚し、自身の建設に力を入れ、使命を着実に果たし、国家の主権、安全、領土保全を守るために、また世界の平和を守るために新たな功績を立てなければなりません。

歴史は前進の道が順風満帆でないことを示しています。しかし自らの命運を握り、団結した人民は必ずあらゆる艱難險阻に打ち勝ち、絶えず歴史の偉業を生み出していくにちがいありません。未来を展望すれば、中国の発展の前途はかぎりなくすばらしい。全党、全軍、全国の各民族人民は一層緊密に団結し、中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を掲げ、時代と共に進み、鋭意進取をはかり、引き続き富強・民主・文明且つ調和のとれた社会主義近代国家の建設、中華民族の偉大な復興の実現という壮大な目標に向かって勇躍前進し、引き続き自らの勤勉な労働とたゆまぬ奮闘によって、人類に新たなより大きい貢献をなすべきであります。

偉大な中華人民共和国万歳

偉大な中国共産党万歳

偉大な中国人民万歳。

日本ビジネス中国語学会

設立趣意書

明治以来終戦時に至るまでの間、わが国の外国語教育は、先進文化を吸収するための文化語学と、近隣諸国との軍事・通商に備えるための実用語学にはっきりと分れていました。従って文化語学はアカデミックな研究であり、実用語学は技術的訓練にしかすぎないと見られてきました。そういう潮流の中で、中国語学界のエリートたちは、中国語学を文化語学としてアカデミックな研究の対象にしようと、第2次大戦末期に力説されるようになりました。

第2次大戦後は、曲がりなりにも中国語学はアカデミズムの片隅にその位置を見つけ、大学の教員もアカデミックな研究によって自分の業績を作るようになりました。しかし、一方で実用語学としての中国語学は軽視されるに到りました。外国語大学や社会科学系学部でも、商業経済や新聞雑誌に関する中国語研究は次第におろそかになり、そのため、この方面の研究に従事する人々は、共同に研究する基盤もなく業績を発表する媒体もないという有様であります。

言うまでもなく、日本のおかれている国際的地位は明治・大正と大いに異なり、外国文化に関する見方も先進・落後という単純な区別はなくなり、わが国と中国との関係もまた文化から経済まで広くかつ深いものになっています。中国語の言語理論的研究はもちろんより一層発展させる必要があります。同時に中国語の実用的研究はそれ以上必要であると思われます。

近畿在住の数人の研究者が時折顔を会わせて論議しているうちに、全国各地に散在しているそしてまた学界のみならず経済界で活躍しているこの方面の研究者を結集して、中国語の実用的研究——例えばビジネス中国語・通訳翻訳の研究等々を組織的、体系的に推進するために、ここに日本ビジネス中国語学会をつくろう、という議が持ちあがりました。

趣旨に賛同下さる方々のご参加を心から期待しています。

日本ビジネス中国語学会会則

第1条（名称）

本会は日本ビジネス中国語学会（仮称）と称する。

第2条（事務所）

本会は事務所を大阪市内に置く。

第3条（目的）

本会はビジネス中国語に関する研究及び関係諸団体との交流を行い、我が国における中国語学習者の語学能力の向上を計り、もって日本と中国の友好交流の発展に寄与する事を目的とする。

第4条（事業）

本会は前条の目的達成のために、次の事業を行う。

会長は必要に応じて事業推進グループを設置することができる。

- ①ビジネス中国語、翻訳・通訳に関する研究。
- ②日中間の相互理解を深める為の教育・研修事業。
- ③セミナー、講演会の開催。
- ④機関紙の発行
- ⑤ビジネス中国語検定
- ⑥その他前各号に関連する事業。

第5条（会員）

本会の会員は次の通りとする。

- ①個人会員 本会の目的に賛同して入会した個人。
- ②法人会員 本会の目的に賛同して入会した法人。

第6条（入会）

本会の会員になろうとする者は、別に定める入会申込書を提出し、承認を得なければならない。

第7条（退会）

- ①本会を退会しようとするときは、理由を付した退会届けを提出し、退会する事ができる。
- ②会員は次の各号の一に該当するときは、退会したものとみなす。
 1. 会費を2年以上納入しないとき。
 2. 死亡したとき。
 3. 会員たる法人が解散したとき。

第8条（除名）

会員が本会の名誉を傷つけ、またはこの会則に反する行為があったときは、総会の議決によりこれを除名することができる。

第9条（役員）

①本会に次の役員を置く。

会長	1名
理事長	1名
執行理事	若干名
理事	10名以上15名以内
会計監事	2名

②理事及び会計監事は、会員の中から総会において選任する。

③会長及び理事長は、理事の互選とする。

④法人会員の代表者は役員の被選任資格を有する。

第10条（役員の職務）

①会長は、本会を代表し、会務を統括する。

②理事長は、会長を補佐し、会務を処理する。会長に事故あるときは、その職務を代行する。

③執行理事は学会の具体的運営に当たる。

④理事は、理事会を組織し、会務を執行する。

⑤会計監事は、経理を監査する。

第11条（役員の任期）

①役員の任期は、2年とする。但し再任を妨げない。

②補欠により就任した役員の任期は、前任者の任期の残存期間とする。

第12条（役員の報酬）

①役員は原則として無給とする。但し、常勤の役員は、有給とすることができる。

②常勤の役員の報酬は理事会の議決により定める。

第13条（顧問）

①本会に顧問相談役等若干名を置くことができる。

②顧問相談役は理事会の議決を得て会長がこれを委嘱する。

第14条（総会）

①総会は定期総会及び臨時総会とする。

②総会は会員をもって構成し、この会則に規定するもののほか、次の事項を議決する。

1. 事業計画及び収支予算。
2. 事業報告及び収支決算。
3. その他運営に関する重要事項。

第15条（総会の召集）

①総会は会長が招集する。

②総会を招集するには、会議の目的事項及び内容並びに日時、場所を開催日の10日前迄に通知しなければならない。

第16条（総会の開催）

①定時総会は、毎年1回会計年度終了後3ヶ月以内に開催する。

②臨時総会は、理事会が必要と認めたとき、または会員の5分の1以上の請求があったときに開催する。

③総会の議長は、会長がこれに当たる。

第17条（総会の議事）

①会員はそれぞれ一個の議決権を有する。

②会員は他の会員に代理出席を委任する事ができる。

③総会の決議は、出席会員の過半数をもって行う。

第18条（理事会）

理事会は、理事を以て構成し、この会則に定めるもののほか、次の事項を議決する。

①総会における議決事項の執行

②総会に付議すべき事項

③資産の管理

第19条（理事会の招集）

①理事会は、年1回以上招集し、会長が招集する。

②議長は会長がこれに当たる。

第20条（理事会の議決）

①理事会の議決は出席理事の過半数をもって行う。

②理事は他の理事に代理出席を委任することができる。

第21条（資金）

本会は下記の資金により運営する。

1. 会費並びに寄付金
2. 事業収入及びその他の収入

第22条（会計年度）

本会の会計年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとする。

第23条（事務局）

- ①本会の事務を処理するために、事務局を置く。
- ②事務局は、理事長が統括する。
- ③事務局に常勤する職員は有給とすることができる。

第24条（会則の変更）

会則の変更は会員の3分の2以上の承認を要するものとする。

- 付則
1. 本会は1990年12月8日から発足する。
 2. 本会の最初の役員は設立発起人がこれにあたる。
 3. 2008年6月29日一部改定。

役 員 名 簿

(2010 年度)

理事長	榎原茂樹※	元 ニチメン（現 双日） 元 神戸市外国語大学
会計監事	待場裕子※	元 流通科学大学
執行理事	藤本恒	元 蝶理 元 京都文教大学
執行理事	戸毛敏美	関西外国語大学
執行理事	広部久美子	広部商会 大阪大学、神戸市外大
執行理事	北原恵	パナソニック 元 神戸学院大学
理 事	神崎多實子	NHK BS・通訳
理 事	上林紀子	京都外国語大学
理 事	武吉次朗	元 日本国際貿易促進協会 元 摂南大学
理 事	塚本慶一	杏林大学
理 事	永富健史	山口大学
理 事	橋本南都子	元 獨協大学
理 事	東浦正重	翻訳通訳業
理 事	古川裕	大阪大学

事務局 （株）日中語学センター

※ は執行理事を兼務

日本ビジネス中国語学会 入会のご案内

趣旨に賛同される方はどなたでも入会出来ます。

入会ご希望の方は申込み用紙に会費を添えて、事務局までお申し込み下さい。

(設立趣意書、会則をご参照下さい)

入会費 1,000 円 (個人) 年会費 3,000 円 (個人)

(家族会員は 1,000 円)

10,000 円 (法人)

20,000 円 (法人)

会費納付先 ①郵便為替 00950-9-4857 日本ビジネス中国語学会

②ゆうちょ銀行 ATM 機 記号 14180

普通預金口座番号 62389971 日本ビジネス中国語学会

連絡先 〒530-0041 大阪市北区天神橋 2 北 2-26 マルサンビル 4F

(株) 日中語学センター気付 日本ビジネス中国語学会

電話 06-6353-2442 FAX 06-6353-0664

.....キ リ ト リ セ ン.....

入 会 申 込 書

日本ビジネス中国語学会 御中

貴会に入会致します 20 年 月 日

ふりがな 氏 名		女 男	生年 月 日	年 月 日
ふりがな 住 所	〒			
電 話	— —			
E-mail				
所 属				

※ 個人情報保護法により、本会目的以外には使用しません。

会長辞任のご挨拶

二十年前の 1990 年に故伊地智善継先生（前大阪外国語大学学長）の創設された「日本ビジネス中国語学会」の理事長に推され、その後十年目の 2000 年には会長職につきました。

この会長職も十年経過し、今年で満八十歳を迎えました。気持ちはまだ若いつもりでしたが、体のほうが後期高齢者であることをいろいろな面で教えてくれ、このままでは責任ある会長職を何時突然に投げ出しても不思議でない状態であることを思い知らされるようになりました。

理事長十年・会長十年のちょうどよい区切りでもありますので、2010 年の総会にて会長職を辞任させていただくことと致しました。

ただ、終戦後間もない 1948 年から中国語を学び始め 1951 年の学校卒業後は一貫して中国語をビジネスに使いビジネスマンとして、また教員として六十有余年を生きてきた私から今後も中国との関係や中国語そのものを取り去ることは恐らく無理だろうと考えております。ストレスのかかり責任を負うべき会長職は自己都合で退かせてはいただきましたが、中国・中国語との関係は命のある限りは続いてゆくものではないかと考えております。

そのような考えから、日本ビジネス中国語学会のメンバーにはなお厚かましく残らせていただき、学会関係者の皆さんからのいろいろな面でのご教示とお付き合いをお願いする次第です。

通常本来なら、この辞任挨拶文と新たに選出された新会長就任の挨拶文が併記されるのが新旧交代挨拶状の慣習であると考えますが（会報第 10 号参照）、私をあくまでも留任させようのご厚情から大阪在住関係理事の皆様に昨年来おはかり願っていたのが、現在時点ではまだ後任者をお決め頂くことができませんでした。

近い将来、この空席が埋まることを祈念して一方的ではありますが辞任のご挨拶に代えさせていただくことといたします。

2010 年 6 月吉日
(年次総会終了後)

藤本 恒

会報 第 20 号

2010.6.30 発行

日本ビジネス中国語学会

〒530-0041 大阪市北区天神橋 2 丁目北 2 番 26 号 マルサンビル 4F

(株) 日中語学センター気付

電話 06-6353-2442 FAX 06-6353-0664

日中語学センター宛の E-mail 通信はご遠慮下さい